

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第31期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社タイテック

【英訳名】 TIETECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村利昭

【本店の所在の場所】 名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

【電話番号】 (052)824 - 7373(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水野雅裕

【最寄りの連絡場所】 名古屋市南区千竈通二丁目13番地1

【電話番号】 (052)824 - 7373(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 水野雅裕

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	12,280,516	11,832,644	27,128,693	31,496,531	33,834,251
経常利益 (千円)	91,649	504,018	1,331,327	1,083,019	1,324,544
当期純利益 (千円)	22,423	263,445	396,035	642,607	733,561
純資産額 (千円)	4,976,511	5,127,338	6,121,032	6,372,056	7,927,902
総資産額 (千円)	9,424,030	19,320,022	19,694,228	25,508,704	25,223,768
1株当たり純資産額 (円)	623.27	646.37	683.04	704.36	787.61
1株当たり当期純利益 (円)	2.81	30.18	43.78	69.58	74.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			43.34	63.24	65.13
自己資本比率 (%)	52.8	26.5	31.1	25.0	31.4
自己資本利益率 (%)	0.4	5.2	7.0	10.3	10.3
株価収益率 (倍)	142.5	16.6	28.3	12.9	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,321	456,230	658,204	295,258	1,955,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,799	47,580	494,556	2,617,153	449,091
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	474,541	1,343,146	619,321	2,553,946	918,556
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	501,012	2,352,964	3,078,316	2,721,112	3,380,734
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	240 (99)	650 (199)	604 (231)	766 (240)	724 (228)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第28期において、子会社㈱エルモ社及び同社の在外子会社4社を新たに連結の範囲に含めております。
なお、第28期については、同社及び在外子会社4社のみなし取得日が当該会社の期末日であるため、貸借対照表のみ連結しております。
- 3 第30期において、子会社㈱中日電子を新たに連結の範囲に含めております。
なお、第30期については、同社のみなし取得日が当該会社の中間決算日であるため、損益計算書は下半期のみ連結しております。
- 4 第30期において、連結子会社㈱テレポートを吸収合併しております。
- 5 第31期において、持分法適用の関連会社日本テレネット㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めましたが、株式の一部譲渡により連結の範囲から除外しております。
なお、第31期については、同社の第3四半期末をみなし売却日として、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。
- 6 第28期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,650,376	10,323,790	13,959,753	18,252,091	20,504,643
経常利益 (千円)	218,413	433,185	639,528	522,618	645,963
当期純利益 (千円)	96,297	221,594	331,208	300,846	303,617
資本金 (千円)	1,384,960	1,384,960	1,797,502	1,797,502	2,250,844
発行済株式総数 (株)	7,991,680	7,991,680	9,109,680	9,109,680	10,055,117
純資産額 (千円)	5,092,470	5,203,771	6,195,582	5,971,781	7,056,155
総資産額 (千円)	8,927,709	10,355,510	12,470,199	16,789,681	16,830,023
1株当たり純資産額 (円)	637.79	656.17	691.74	660.61	701.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	12.05	25.05	36.28	32.06	29.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			35.93	29.13	25.89
自己資本比率 (%)	57.0	50.3	49.7	35.6	41.9
自己資本利益率 (%)	1.9	4.3	5.8	4.9	4.7
株価収益率 (倍)	33.2	20.0	34.2	27.9	40.2
配当性向 (%)	82.92	47.90	33.08	46.79	50.64
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	193 (91)	189 (110)	187 (155)	250 (162)	233 (164)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第30期において、子会社㈱テレポートを吸収合併しております。

3 第31期において、テレポート通信事業部を営業譲渡しております。

4 第30期の1株当たり配当額15円には、創立30周年記念配当3円を含んでおります。

5 第28期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	各種電子制御装置、電子応用機器の開発、製造・販売を目的として、名古屋市瑞穂区苗代町に、(株)タイテック設立。
昭和50年10月	射出成形品取出機制御装置の製造・販売を開始。
昭和51年3月	名古屋市南区鳥山町に本社並びに工場を移転。
昭和55年5月	名古屋市南区弥次工町に本社並びに工場を移転。
昭和58年7月	対話式の小型射出成形機制御装置の製造・販売を開始。
昭和58年9月	名古屋市南区豊代町に本社並びに工場を移転。
昭和58年9月	3軸CNC装置の製造・販売を開始。
昭和59年4月	6軸多関節ロボットコントローラの製造・販売を開始。
昭和61年1月	名古屋市南区千竈通に本社を移転。
平成2年4月	名古屋市南区塩屋町に笠寺工場を新設。
平成2年5月	横浜市中区山下町に横浜営業所を設置。
平成4年12月	中国江蘇省蘇州市にソフトウェア開発、販売を目的とし、合弁会社、蘇州高達計算機技術有限公司を設立(現・高達計算機技術(蘇州)有限公司)。
平成5年1月	横浜市神奈川区三枚町に画像処理関連の技術開発を専門とする会社、(株)グラフィン(現・連結子会社)を設立(現・東京都品川区)。
平成7年10月	画像伝送装置「TEL・てる・VIEWS」の製造・販売を開始。
平成8年10月	日本証券業協会に店頭登録。
平成10年2月	名古屋市中区金山に携帯割引サービスを販売する会社、(株)テレポートを設立。
平成10年6月	携帯割引サービスを行う会社、日本テレネット(株)(名古屋市中村区)に資本参加。
平成10年7月	東京都品川区南大井に横浜営業所を移転、東京支店として開設。
平成11年8月	スーパーTV電話「V-PHONET」の製造・販売を開始。
平成12年8月	東京都港区に電子商取引を目的とした会社、(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーを設立。
平成12年8月	品質保証における国際規格「ISO9001」の認証を全事業所で取得。
平成14年4月	光学機器の開発、製造・販売を行う会社、(株)エルモ社(名古屋市瑞穂区)に資本参加(現・連結子会社)。
平成16年8月	情報機器、医療機器等の開発、製造・販売を行う会社、(株)中日電子(名古屋市緑区)に資本参加し連結子会社化。
平成16年11月	名古屋市南区塩屋町(本社隣接地)に開発、営業、製造の機能を一体化した本社工場を新設。
平成16年12月	(株)ジャスタック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001:1996」を本社、笠寺工場、豊代工場取得。
平成17年1月	(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーを吸収合併。
平成17年3月	(株)テレポートを吸収合併。
平成17年5月	日本テレネット(株)の株式を追加取得し、連結子会社化。
平成17年6月	当社のテレポート通信事業部を日本テレネット(株)に営業譲渡。
平成17年10月	環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001:2004」を本社、本社工場、笠寺工場取得。
平成18年2月	日本テレネット(株)の当社保有株式の一部を譲渡し、子会社から除外。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社と子会社7社及び関連会社1社により構成され、電子応用製品(情報通信機器、F A関連機器及びその他の電子機器)の開発、製造・販売を主な事業内容とし、これに子会社の(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発、製造・販売などの事業活動を展開しております。

当社企業グループの主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

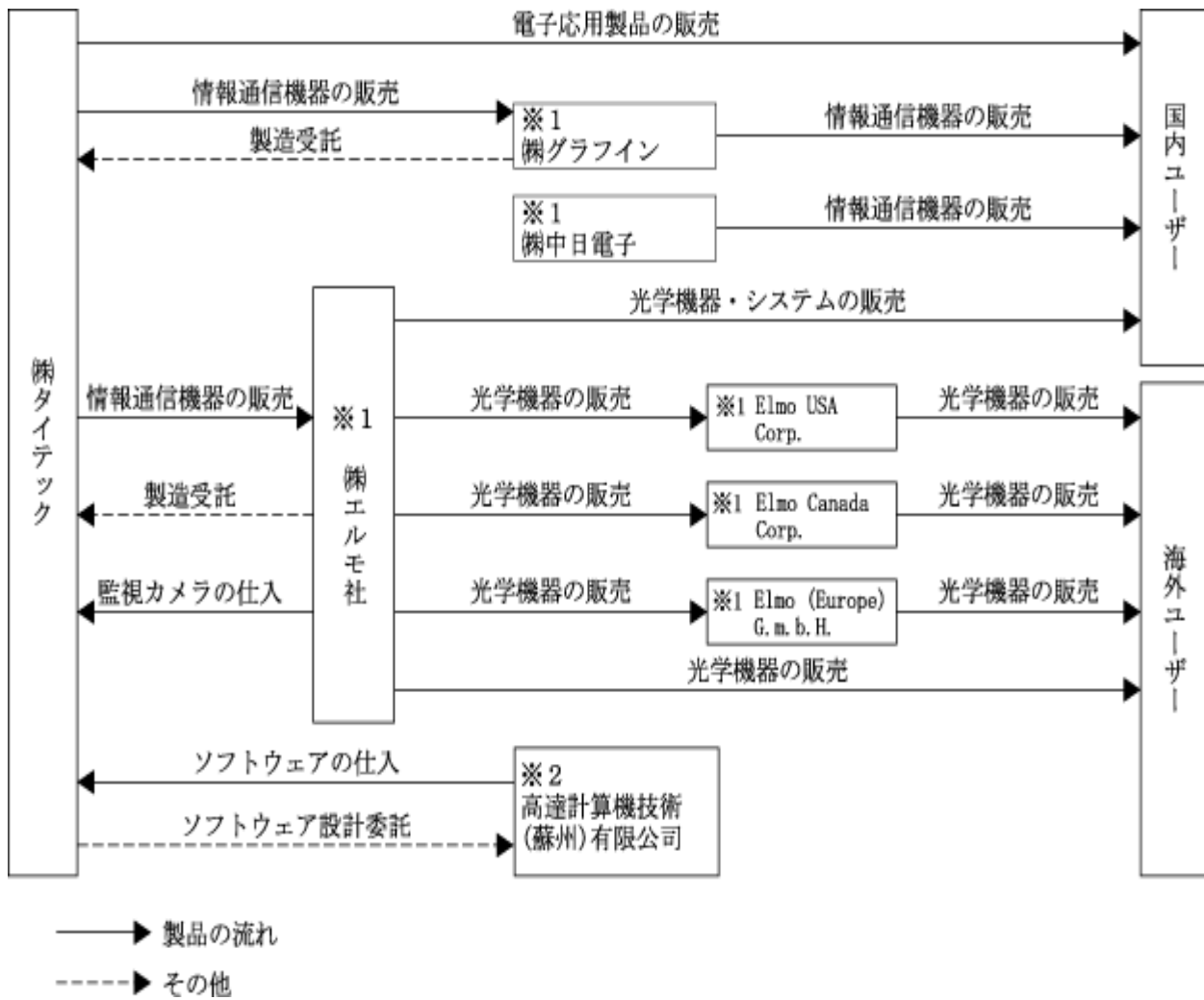
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容
電子機器関連事業	当社が画像情報機器や通信回線用アダプター(回線自動選択装置)などの情報通信機器及びロボットコントローラや工作機械用CNC(コンピュータ数値制御)装置などのF A関連機器などの開発、製造・販売を行うほか、子会社の(株)グラフィン及び(株)中日電子も情報通信機器の開発、製造・販売を行っております。
	(主な関係会社) (株)グラフィン、(株)中日電子
光学機器関連事業	子会社の(株)エルモ社が監視カメラ、書画カメラ、映像ソリューションシステムなどの光学機器・システムの開発、製造を行い、国内外に販売を行うほか、在外子会社のElmo USA Corp.(米国)、Elmo Canada Corp.(カナダ)及びElmo (Europe) G.m.b.H.(ドイツ)が国外で販売を行っております。
	(主な関係会社) (株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.

(注) 1 Elmo Canada Corp. は、平成18年3月31日に営業活動を終了し、平成18年6月30日をもって清算する予定であります。

2 通信関連事業は、当社レポート通信事業部の営業譲渡及び日本テレネット(株)の株式売却により同社が子会社でなくなったため、除外しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注)
- 1 連結子会社
 - 2 関連会社で持分法非適用会社
 - 3 Elmo Canada Corp. は、平成18年3月31日に営業活動を終了し、平成18年6月30日をもって清算する予定であります。
 - 4 高達計算機技術(蘇州)有限公司は、平成18年1月23日開催の取締役会において、当社持分を売却することを決議しております。

4 【関係会社の状況】

当連結会計年度において、日本テレネット㈱の株式を平成17年5月27日に追加取得し、持分法適用の関連会社から新たに連結子会社といたしました。平成18年2月20日に株式の一部を譲渡し、議決権の所有割合が12.0%となったため、関係会社でなくなりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱グラフィン	東京都品川区	92,000	電子機器 関連事業	97.8		同社が開発した情報通信機器の製造の一部を当社に委託しております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
㈱中日電子 (注)3	名古屋市緑区	300,000	電子機器 関連事業	81.2		役員の兼任等...有
㈱エルモ社 (注)3,5	名古屋市瑞穂区	450,000	光学機器 関連事業	85.0		製造の一部を当社に委託しております。 役員の兼任等...有
American Elmo Corp.	米国 ニューヨーク州	609 千米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)		北米における光学機器販売会社 (Elmo USA Corp.及びElmo Canada Corp.)の管理を行っております。
Elmo USA Corp. (注)3	米国 ニューヨーク州	2,000 千米ドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)		光学機器を国外販売しております。
Elmo Canada Corp. (注)6	カナダ オンタリオ州	1,660 千カナダドル	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)		光学機器を国外販売しております。
Elmo (Europe) G.m.b.H.	ドイツ デュッセルドルフ	511 千ユーロ	光学機器 関連事業	100.0 (100.0)		光学機器を国外販売しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の()は間接所有割合で、内数で記載しております。

3 上記子会社のうち、㈱中日電子、㈱エルモ社及びElmo USA Corp.は、特定子会社に該当いたします。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

5 ㈱エルモ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,418,334	千円
	経常利益	370,665	"
	当期純利益	217,229	"
	純資産額	1,424,130	"
	総資産額	6,734,570	"

6 Elmo Canada Corp. は、平成18年3月31日に営業活動を終了し、平成18年6月30日をもって清算する予定であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器関連事業	396 (182)
光学機器関連事業	328 (46)
合計	724 (228)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
- 2 通信関連事業は、当社レポート通信事業部の営業譲渡及び日本テレネット㈱の株式売却により同社が子会社でなくなったため、除外しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
233 (164)	35.7	7.2	5,479,665

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、連結子会社の㈱中日電子については、昭和40年に結成された労働組合があり、平成18年3月31日現在の組合員数は106名であります。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年間を通じて企業業績が堅調となり、原油価格や素材価格の高騰などの懸念材料が内在していたものの、活発な設備投資と雇用の安定による個人消費が下支えし、景気は拡大基調で推移しました。

このような状況下におきまして、当社企業グループは、昨今の「個人情報保護法」施行や防犯を始めとしたセキュリティ意識の高まりによる市場の拡大を踏まえ、加えて新サービス等の成長分野において得意とするデジタル画像通信技術、画像記録・再生技術や光学技術等のコア技術を生かし、新規顧客の獲得に努めるとともに、パソコン周辺機器の売上拡大にも注力しました。

また、技術開発体制、生産体制の強化・増強により新規受注製品の早期開発・製品化に努めるとともに、短納期化・資材購買のコストダウン・品質向上にも取り組みました。

通信関連事業分野におきましては、不採算構造からの脱皮に向け企業再生に注力しておりました日本テレネット(株)の経営権を期中に他社に譲渡いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は33,834百万円(前連結会計年度比7.4%増)となりました。利益につきましては、経常利益1,324百万円(前連結会計年度比22.3%増)、当期純利益733百万円(前連結会計年度比14.2%増)となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子機器関連事業

電子機器関連事業におきましては、デジタル関連市場の急速な拡大を背景に、当社のパソコン周辺機器の売上高が順調に推移しました。画像情報機器の売上高もセキュリティ分野や新市場分野で堅調に推移し、加えて、米国のパトカー向け「車載用デジタルビデオレコーダ」の販売も貢献し、売上高を押し上げました。

子会社の(株)グラフィンにおいても、高画質画像検査向けを主なターゲット市場として推進する中、主力製品の画像入出力ボードの販売が堅調に推移しました。また、(株)中日電子は前連結会計年度が下半期分の業績計上であったのに対し、当連結会計年度は年間業績を計上しております。なお、既存の医療部門・アミューズメント部門の売上が伸び悩み、十分に収益に貢献するには至りませんでした。この点につきましては、今後強力に事業構造改革を推進し、早期に高収益企業となるべく努めます。

その結果、売上高は23,089百万円(前連結会計年度比13.5%増)、営業利益は得意先からの単価引下げの要請や販売費及び一般管理費の増加により、828百万円(前連結会計年度比0.2%増)となりました。

光学機器関連事業

光学機器関連事業におきましては、監視カメラ部門は市場全体が拡大する一方で競争の激化が進みましたが、パン・チルト・ズーム型カメラの伸長や米国における小型カメラの大口受注で前期並みの売上となりました。ビジュアルプレゼンタ等の書画カメラ部門は、国内において主要市場である大学向けの販売が需要停滞で低調に推移しましたが、一方、米国ではK-12(義務教育相当期間)市場でOHP(オーバーヘッドプロジェクタ)に代わる役割として書画カメラがクローズアップされ、販売が順調に拡大しました。その他、映像ソリューション部門では、高速ブロードバンド社会に即したネットワークカメラおよび統合ソフトの開発・販売を手掛け、大規模ネットワークカメラシステムの販売

を進めました。

その結果、売上高は10,434百万円(前連結会計年度比2.8%増)、また、営業利益は、コスト軽減の他、為替円安の寄与もあり、446百万円(前連結会計年度比11.7%増)となりました。

通信関連事業

通信関連事業におきましては、業界内の熾烈な競争が激化し厳しい環境の中、平成17年5月に日本テレネット(株)を子会社化し、加えて平成17年6月末をもって当社のテレポート通信事業部を日本テレネット(株)に営業譲渡することにより、不採算解消に向け経営強化をはかってまいりましたが、同社の将来を鑑み、再建を加速させるべく、平成18年2月に経営権を他社に譲渡するに至りました。

当該セグメントの業績につきましては、日本テレネット(株)の譲渡により、第3四半期末をみなし売却日として、平成17年12月までの9ヶ月間となっており、売上高は1,475百万円(前連結会計年度比2.9%減)、利益面では、営業損失100百万円(前連結会計年度は営業損失21百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上につきましては電子機器関連事業・光学機器関連事業・通信関連事業ともに伸長したことにより、32,818百万円(前連結会計年度比8.3%増)となりましたが、営業利益は通信関連事業の営業損失が大きく影響し、1,239百万円(前連結会計年度比5.7%減)となりました。

また、「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、為替が円安に推移したことも寄与し、「北米」は、売上高3,806百万円(前連結会計年度比15.5%増)、営業利益153百万円(前連結会計年度比104.0%増)となり、「欧州」は、売上高334百万円(前連結会計年度比16.1%増)、営業損失3百万円(前連結会計年度は営業利益5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権が減少したことなどにより営業活動により得られた資金が1,955百万円となり、当該資金から固定資産の取得など投資活動において449百万円を支出、これに加えて借入金の返済など財務活動において918百万円を支出したことにより、前連結会計年度末に比べ659百万円(24.2%)増加して、当連結会計年度末は3,380百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,955百万円となりました(前連結会計年度は295百万円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて115百万円(10.7%)増加して1,194百万円となったことに加え、売上債権が727百万円減少となり、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて253百万円(43.7%)減少して326百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は449百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が475百万円となったことに加え、新たに子会社とした日本テレネット(株)の株式取得及び株式売却により資金が115百万円増加したことなどを反映したものであります。前連結会計年度は(株)中日電子の株式取得により1,366百万円の支出などがあったため、当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度に比べて2,168百万円(82.8%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は918百万円となりました(前連結会計年度は2,553百万円の収入)。これは主に、長期借入金が179百万円、短期借入金が518百万円減少したことなどを反映したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	16,625,302	+18.6
F A 関連機器	4,140,180	+8.7
その他の電子機器	1,082,869	38.2
計	21,848,351	+11.6
光学機器関連事業	6,882,523	+7.2
合計	28,730,875	+10.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 3 通信関連事業は生産を行っていないため、生産実績はありません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業				
情報通信機器	17,103,287	+27.7	2,515,014	+25.0
F A 関連機器	4,157,401	+10.0	657,694	18.5
その他の電子機器	557,254	70.2	202,588	72.9
合計	21,817,943	+14.6	3,375,297	5.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
 3 光学機器関連事業及び通信関連事業は受注を行っていないため、受注高及び受注残高はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器関連事業		
情報通信機器	16,600,555	+15.2
F A 関連機器	4,306,286	+14.7
その他の電子機器	1,103,285	36.3
計	22,010,128	+10.6
光学機器関連事業	10,383,260	+2.9
通信関連事業	1,440,862	4.7
合計	33,834,251	+7.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ハギワラシスコム	10,027,142	31.8	10,683,062	31.6

3 【対処すべき課題】

当社企業グループとしては、今こそが最大の武器・宝である技術力を遺憾なく発揮し、それを営業力・製造力につなげ、その結晶として各社が独自に安定した収益力を確保することにより、「社会」からも「顧客」からも「社員」からも信頼される企業体質を構築するチャンスと捉えております。

当社企業グループの中期経営ビジョンとして、当社企業グループの更なる飛躍に向けた「変革」と「競争力の強化」を掲げており、長期安定的な企業成長を目指し、「社員自身の変革」並びに「企業競争力の強化」に向け、あらゆる側面において果敢にチャレンジし、また、革新に努めてまいります。

その実現にあたり、当社企業グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

開発提案力の向上による「開発提案型EMS」モデルの推進

企業グループ各社が優れた新製品・サービスを生み出す独創性のあるコア技術の開発を行うとともに、EMS(エレクトロニクス・マニファクチュアリング・サービス：電子製品製造請負サービス)としての生産の効率化と増強を行い、高品質・低価格・短納期等、顧客に満足頂けるサービスを提供できる体制を整え、既往取引先への深耕強化並びに新規事業の拡大に向け、付加価値の高いビジネスを確立してまいります。

収益力の一層の強化

企業グループ各社がコア事業の拡大に向け、不採算部門の見直しや新規商材の開発・商品ラインアップの最適化や性能面・価格面で差別化をはかった独自商品の強化等、事業基盤の整備を行うとともに、グループの技術力の強みを生かした事業の成長や新たな事業ドメインの創出、ソリューションビジネスの拡大等、業務面でタイアップすることを含め、シナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。また、価格競争力は営業活動の基盤となるものであり、「ものづくり」の強化による生産性の改善や技術・製造部門が一体となったコストダウン活動も強力に推進してまいります。

健全な経営体質の構築

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制システムの強化によるコンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮等、企業の社会的責任への取り組みを積極的に行うとともに、リスク管理体制の更なる高度化及び内部監査と外部監査との連携をより一層強化する等により、内部管理体制の充実をはかってまいります。また、計画達成に向け、従来からの慣習から脱皮した新たな視点の取り組みにチャレンジいたします。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

国内・海外の景気動向

当社企業グループの営業収入のうち、重要な部分を占めるエレクトロニクス製品及び光学機器製品の需要は、当社企業グループが製品販売を行っております市場の景気動向の影響を受けます。

また、電子機器関連事業分野は、エレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS」企業として、商品企画・設計開発から製造・サービスまでをトータル的に請負うことで、顧客企業とパートナーシップを組み事業を中心に展開しております。従いまして、市況の後退や、それに伴うエレクトロニクス業界の需要縮小は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社企業グループの事業には、アジア地域からの原材料及び製品の購入と、北米・欧州を中心とした

海外市場への製品販売が含まれており、海外における現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のために円換算を行っているため、換算時の為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社企業グループは、通貨ヘッジ取引を行い、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、想定以上の円高は当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術開発力

当社企業グループでは、デジタル画像、電子認証、光学分野のコア技術に資源を重点投入して、技術力を高度化・専門化することにより、新製品開発力の強化をはかってまいりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品及びサービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

E M S 顧客企業の業績への依存

当社は「開発提案型 E M S 」企業であり、顧客企業は多岐に亘っております。従いまして、当社の売上高は、顧客企業の業績不振、予測しない契約打ち切り、購入方針の変化、値下げ要求等、顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。その顧客企業との取引金額の規模が大きい程、業績に悪影響を及ぼす程度が大きくなります。

製品の品質

当社企業グループは、世界的に認められている品質管理基準に従い、顧客満足度を高めるべく全ての製品に欠陥が発生しないよう万全の品質管理体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化

当社企業グループのうち、光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争が激化することにより、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来において優位に立てる保証はありません。主力商品に代わる新製品が開発されることにより、販売数量が減少する等、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

新株予約権付社債と株式の希薄化

当社は、2008年満期の円貨建転換社債型新株予約権付社債(調達金額1,700百万円)を平成16年10月6日に発行し、平成18年3月末時点の残高は795百万円となっております。この新株予約権の行使期間は平成20年9月22日までであり、新株予約権が行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値は希薄化いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社企業グループは、「エレクトロニクス技術で産業と社会に貢献する」ことを基本理念とし、研究開発活動もこの理念に基づき、長期的観点をもって実施しており、社会に役立つ製品づくりを目指した活動に注力しております。

現在、当社企業グループの研究開発活動は、当社の開発設計部門のほか、子会社の(株)グラフィン、(株)中日電子及び(株)エルモ社の開発設計部門において、グループ各社のマーケティング活動に基づき、顧客ニーズを先取りした独自性のある高品質なサービスや製品の開発を目指し、研究活動を行っております。

当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の総額は828百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

電子機器関連事業におきましては、画像圧縮・伸張、画像伝送に関する応用研究、高品質な生体信号を得るための処理技術など新製品開発を主眼に実施し、その研究開発費の総額は48百万円となりました。

光学機器関連事業におきましては、ビジュアルプレゼンタ(資料提示装置)や高機能カメラ関連の新製品開発に向けた研究開発を実施し、その研究開発費の総額は749百万円となりました。

また、通信関連事業における研究開発費の総額は30百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、主として、以下に記載した項目が当社企業グループの重要な判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金

当社企業グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、売上回収不能時に発生する損失の見積額に対し、貸倒引当金を計上しております。従いまして、取引先の財務内容が悪化して支払能力が低下した場合、引当金を追加する可能性があります。

当連結会計年度は、貸倒引当金を47百万円計上いたしました。

投資の減損

当社企業グループは、公開会社の株式のほか、価格決定が困難である非公開会社の株式も保有いたしております。

当社企業グループは、公開会社への投資の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非公開会社の場合、発行会社が債務超過など財政状態の悪化により時価が著しく下落した場合には、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度は、減損処理の該当事項はありませんでした。

今後、市況の悪化あるいは投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

デリバティブ取引に関わる評価損益

当社企業グループは、国外の外貨建取引の実需に基づき、将来の為替相場の変動により円換算額が増減するリスクのヘッジを目的として、通貨オプション取引を行っております。したがって、外貨に対する円貨換算レートの上下に伴い、評価損益の増減含め為替差損益が発生いたします。

当連結会計年度は、通貨関連の為替評価益を2百万円計上いたしました。

繰延税金資産

当社企業グループは、繰延税金資産計上額に対して評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、安定継続的な税務計画の遂行を大前提として検討いたしますが、万一、繰延税金資産の全部または一部について将来実現することが不可能と判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。また同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により、当該判断を行った期間に利益を増加させるこ

とになります。

(2) 業績報告

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ7.4%増収の33,834百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ5.3%増収の28,909百万円、海外売上高は21.9%増収の4,924百万円となりました。

電子機器関連事業におきましては、デジタル関連市場の急速な拡大を背景に、当社のパソコン周辺機器の売上高が順調に推移しました。画像情報機器の売上高もセキュリティ分野や新市場分野で堅調に推移し、加えて、米国のパトカー向け「車載用デジタルビデオレコーダ」の販売も貢献し、売上高を押し上げました。

子会社の㈱グラフィンにおいても、高画質画像検査向けを主なターゲット市場として推進する中、主力製品の画像入出力ボードの販売が堅調に推移しました。また、㈱中日電子は前連結会計年度が下半期分の業績計上であったのに対し、当連結会計年度は年間業績を計上しております。その結果、売上高は前連結会計年度に比べ13.5%増収の23,089百万円となりました。

光学機器関連事業におきましては、監視カメラ部門は市場全体が拡大する一方で競争の激化が進みましたが、パン・チルト・ズーム型カメラの伸長や米国における小型カメラの大口受注で前期並みの売上となりました。ビジュアルプレゼンタ等の書画カメラ部門は、国内において主要市場である大学向けの販売が需要停滞で低調に推移しましたが、一方、米国ではK-12(義務教育相当期間)市場でOHP(オーバーヘッドプロジェクタ)に代わる役割として書画カメラがクローズアップされ、販売が順調に拡大しました。

その他、映像ソリューション部門では、高速ブロードバンド社会に即したネットワークカメラおよび統合ソフトの開発・販売を手掛け、大規模ネットワークカメラシステムの販売を進めました。その結果、売上高は前連結会計年度比2.8%増収の10,434百万円となりました。

通信関連事業におきましては、業界内の熾烈な競争が激化し厳しい環境の中、平成17年5月に日本テレネット㈱を子会社化し、加えて平成17年6月末をもって当社のテレポート通信事業部を日本テレネット㈱に営業譲渡することにより、不採算解消に向け経営強化をはかってまいりましたが、同社の将来を鑑み、再建を加速させるべく、平成18年2月に経営権を他社に譲渡するに至りました。

当該セグメントの業績につきましては、日本テレネット㈱の譲渡により、平成17年12月までの9ヶ月間となっており、売上高は前連結会計年度比2.9%減収の1,475百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価も売上高の増加に伴い、前連結会計年度の25,839百万円から27,855百万円へと増加いたしております。なお、売上原価率としては前連結会計年度82.0%から当連結会計年度は82.3%へと0.3ポイント上昇したものの、売上総利益は前連結会計年度に比べ5.7%増加の5,978百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ356百万円増加し、4,858百万円となりました。主には㈱中日電子が前連結会計年度には下半期分の業績計上であったのに対し、当連結会計年度は年間業績を計上したことにより128百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費に含まれる試験研究費は前連結会計年度に比べ42百万円増加し、656百万円となりました。売上に対する比率は1.9%となります。これは主として、画像圧縮・伸張、画像伝送に関する応用研究、高品質な生体信号を得るための処理技術のほか、ビジュアルプレゼンタ(資料提示装置)や高機能カメラ関連の新製品開発のための研究に伴うものです。

営業利益

営業利益は、売上高が増加したものの、原価率が0.3ポイント悪化したことに加え、販売費及び一

般管理費も増加したことから、前連結会計年度の1,154百万円に対し3.0%減益の1,119百万円となりました。

電子機器関連事業におきましては、得意先からの単価引下げ要請や販売費及び一般管理費の増加により、前連結会計年度の826百万円に対し0.2%増加の828百万円でありました。

光学機器関連事業ではコスト軽減の他、為替円安の寄与もあり、前連結会計年度の399百万円に対し11.7%増加の446百万円となり、また、通信関連事業では、日本テレネット(株)の再建を加速させるべく、平成18年2月に経営権を他社に譲渡するに至りましたが、平成17年12月までの9ヶ月間において営業損失100百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度は71百万円の費用(純額)でありましたが、当連結会計年度は205百万円の収益(純額)となりました。為替差損益は前連結会計年度が24百万円の収益計上に対し、当連結会計年度は為替円安により93百万円の収益計上となりました。その他、前連結会計年度では新株予約権付社債の発行費用12百万円や日本テレネット(株)等に関わる持分法投資損失も129百万円計上しましたが、当連結会計年度では基本的に支払利息等以外は多額の営業外費用は発生しておりません。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の3百万円の損失(純額)から当連結会計年度は129百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度は日本テレネット(株)に対する支援・子会社化及び経営権の譲渡に至る一連の対応処理が主だったものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の1,079百万円から10.7%増加し、1,194百万円となりました。

少数株主損益

少数株主損益は、主として(株)エルモ社及び(株)中日電子の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の56百万円から、当連結会計年度は45百万円に減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税等が415百万円となったことにより、前連結会計年度の642百万円に対し14.2%増加の733百万円となりました。

1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の69.58円に対し、74.54円となりました。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益は65.13円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において得られた資金は1,955百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,194百万円となったことに加え、売上債権が727百万円減少となり、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて253百万円減少して326百万円となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は前連結会計年度に比べて2,168百万円減少して449百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が475百万円となったことに加え、新たに子会社とした日本テレネット(株)の株式取得及び株式売却により資金が115百万円増加したことなどを反映したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金が918百万円となりました。これは主に、長期借入金179百万円、短期借入金518百万円減少したことなどを反映したものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ659百万円(24.2%)増加して、3,380百万円となりました。

契約債務

当連結会計年度末の契約債務残高は6,431百万円となりました。内訳は、短期借入金が4,304百万円、長期借入金が1,302百万円、割引手形28百万円、新株予約権付社債795百万円となっております。資金使途につきましては、契約債務残高6,431百万円のうち1,841百万円は子会社の株式購入資金、320百万円は㈱タイテック本社工場の建設資金、残りは主に運転資金に充当いたしております。

財務政策

当社企業グループの所要資金につきましては、自己資金のほか、金融機関借入金もしくは市場からの資金により調達しております。そのうち金融機関借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期借入金とし、設備資金や投資資金につきましては3年から5年の長期借入金の扱いで対応しております。その他、前連結会計年度においてアルパイン円建C B(転換社債型新株予約権付社債)を1,700百万円発行し、当連結会計年度末残高は795百万円であり、割引を含む短期借入率が67.4%となっております。

当連結会計年度における流動資産の合計16,689百万円に対し、流動負債は11,327百万円で流動比率は147.3%となっております。特に現預金も3,391百万円所持いたしております。バランス上での財務状態は健全であり、かつ、営業活動によるキャッシュフローも当連結会計年度で得られた資金は1,955百万円となり、資金を生み出す力も充分保持しているものと判断し、当社企業グループの発展に際して必要な資金の調達は可能であると考えております。

なお、資金運用につきましては、投機目的での資金投資は避け、金融機関を中心とした範囲に留めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当連結会計年度は光学機器関連事業を中心に、総額419百万円の設備投資を実施しております。

電子機器関連事業におきましては、当社の製造部門の合理化・省力化装置を中心として、総額48百万円の設備投資を実施いたしました。

光学機器関連事業におきましては、金型の新設など、総額234百万円の設備投資を実施いたしました。

通信関連事業におきましては、サービスの強化をはかるため通信回線用アダプターなどを中心として、総額136百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (名古屋市南区)	電子機器 関連事業	全社管理設備	163,974	948	501,210 (2,065.89)	20,375	686,507	22 (5)
本社工場 (名古屋市南区)		電子機器製造、 開発・販売設備	810,507	38,422 [34]	1,192,733 (6,727.89)	47,474 [1,701]	2,089,139 [1,735]	182 (126)
笠寺工場 (名古屋市南区)		電子機器 製造設備	155,233	4,261	425,033 (1,765.28)	4,550	589,079	17 (31)
東京支店 (東京都品川区)		電子機器 販売設備	70,271		136,961 (150.33)	3,932 [114]	211,165 [114]	12 (2)

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。

3 上記中の[]は連結子会社以外への賃貸設備で、内数で記載しております。

4 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社工場 (名古屋市南区)	電子機器関連事業	プリント基板部品実装装置	5	6年	37,348	80,265

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱グラフィン	本社 (東京都品川区)	電子機器 関連事業	電子機器 開発・販売 設備				14,787	14,787	17 (3)
㈱中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子機器 関連事業	電子機器 開発・販売 設備	338,160	11,260	798,222 (7,256.57)	23,909	1,171,551	146 (15)
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学機器 関連事業	光学機器 開発、製造 設備	625,307	21,326	1,058,300 (7,199.99)	317,061	2,021,996	226 (42)
	東京支店 (東京都港区) (注)3		光学機器 販売設備	13,010			8,735	21,745	21
	名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)		光学機器 販売設備		323		522	845	14
	大阪支店 (大阪市中央区)		光学機器 販売設備	30,249		70,242 (141.22)	6,327	106,819	13
	九州支店 (福岡市博多区) (注)3		光学機器 販売設備	130			812	942	5

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。

3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は26,344千円であります。

4 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

5 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
㈱中日電子	本社・工場 (名古屋市緑区)	電子機器関連事業	プリント基板部品実 装ライン	1	6年	4,912	24,154
㈱エルモ社	本社・工場 (名古屋市瑞穂区)	光学機器関連事業	新総合情報システム	1	6年	5,424	33,021

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Elmo USA Corp.	本社 (米国 ニューヨーク州)	光学機器 関連事業	光学機器 販売設備	198,279	1,372	61,869 (5,425.00)	14,408	275,929	24 (2)
Elmo Canada Corp.	本社 (カナダ オンタリオ州) (注)5		光学機器 販売設備	10,761		5,257 (7,001.00)	3,578	19,597	7
Elmo (Europe) G.m.b.H.	本社 (ドイツ デュセルドルフ) (注)3		光学機器 販売設備				3,627	3,627	6 (2)

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記中の「その他」の内訳は、工具器具備品であります。

3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は6,124千円であります。

4 従業員数の()は臨時雇用者数で、外数で記載しております。

5 Elmo Canada Corp.は、平成18年3月31日に営業活動を終了し、平成18年6月30日をもって清算する予定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社企業グループの設備投資につきましては、需要予測、生産計画及び利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体での重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、光学機器関連事業において新製品の金型のほか合理化、省力化をはかるための設備投資を中心に総額472百万円の投資を予定しており、その所要資金については、全額自己資金により充当する予定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
㈱タイテック	本社 (名古屋市南区)	電子機器 関連事業	建物の補修	90,000		自己資金	平成18年 4月	平成18年 11月	合理化をはか るためのもの であり、生産 能力に影響は ありません。
	本社工場 (名古屋市南区)		工具器具等の増設	40,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	
㈱グラフィン	本社 (東京都品川区)		工具器具等の増設	2,000		自己資金	平成18年 4月	平成18年 7月	
㈱エルモ社	本社 (名古屋市瑞穂区)	光学機器 関連事業	建物の補修	4,000		自己資金	平成18年 3月	平成18年 6月	
			工具器具等の増設	336,000		自己資金	平成18年 3月	平成19年 2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定めております。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,055,117	10,055,117	ジャスダック 証券取引所	
計	10,055,117	10,055,117		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。以下同様。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年10月6日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	159個	159個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	836,842株	836,842株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 950円 (注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月13日～ 平成20年9月22日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 950円 資本組入額 475円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		同左
新株予約権付社債の残高	795,000千円	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合、その他一定の事由が生じた場合にも、適宜調整されます。ただし、当社又は当社子会社の役員又は従業員に対して、当社のストック・オプション・プランとしてなされる新株予約権の付与の場合には、調整は行われません。

- 2 新株予約権行使時の1株当たりの払込価額(転換価額)は、社債要綱に規定された転換価額の修正条項により、平成17年10月21日以降1,028円から950円に修正されております。
- 3 期中繰上償還の場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前の銀行営業終了時まで、期限の利益喪失の場合には、期限の利益喪失時までとします。いずれの場合も平成20年9月22日より後に本新株予約権を行使することはできません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月6日 (注) 1	1,000,000	8,991,680	369,000	1,753,960	369,000	1,951,760
平成15年12月4日 (注) 2	118,000	9,109,680	43,542	1,797,502	43,542	1,995,302
平成17年1月1日 (注) 3		9,109,680		1,797,502	807	1,996,109
平成17年3月31日 (注) 4		9,109,680		1,797,502	72,642	2,068,752
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 5	945,437	10,055,117	453,342	2,250,844	451,657	2,520,409

- (注) 1 一般募集 発行価格 787円 資本組入額 369円
 2 第三者割当 発行価格 738円 資本組入額 369円 割当先 U F J つばさ証券株
 3 子会社(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーとの合併による差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。
 4 子会社(株)テレポートとの合併による差益であります。なお、同社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。
 5 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	14	54	21		1,989	2,093	
所有株式数 (単元)		20,490	892	14,791	22,187		42,085	100,445	10,617
所有株式数 の割合(%)		20.40	0.89	14.72	22.09		41.90	100.00	

- (注) 1 自己株式36,237株は「個人その他」に362単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バンクオブニューヨークジーシーエムクライ アントアカウンツイーアイエスジー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,028	10.22
(有)野村トラスト	愛知県豊田市高美町6-53	980	9.74
野村利昭	愛知県豊田市	853	8.49
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	711	7.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	333	3.31
深津博一	愛知県豊田市	305	3.04
野村拓伸	名古屋市瑞穂区	290	2.88
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	290	2.88
(有)野村興産	愛知県豊田市高美町6-53	285	2.83
ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー505025 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	264	2.63
計		5,342	53.13

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった(有)野村トラストは、当事業年度末では主要株主ではなくなり、バンク
オブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツイーアイエスジーが新たに主要株主となりました。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 711千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 333千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,008,300	100,083	
単元未満株式	普通株式 10,617		
発行済株式総数	10,055,117		
総株主の議決権		100,083	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社タイテック	名古屋市南区 千竈通2-13-1	36,200		36,200	0.36
計		36,200		36,200	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元並びに安定配当の継続を経営の重要政策として位置づけし、長期的な観点から株主資本利益率等の向上のため、事業収益拡大と事業体質の強化をはかっております。

以上の方針に基づき、平成18年3月期の期末配当金につきましては、普通配当を3円増配して1株当たり15円といたしました。配当性向50.6%、株主資本配当率2.1%となります。

内部留保金につきましては、設備投資や新技術の開発等に有効活用することにより、企業競争力の強化並びに今後の事業規模の拡大に、積極的に取り組んでまいります。

なお、会社法施行に伴う利益配分に関する基本方針に変更はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	850	510	1,420	(1,400) 930	2,095
最低(円)	300	305	460	(750) 720	832

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第30期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	977	1,167	2,095	1,950	1,940	1,450
最低(円)	900	950	1,129	1,500	1,308	1,165

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野村利昭	昭和18年2月25日生	昭和37年4月 昭和46年4月 昭和50年9月 昭和63年12月 平成9年2月 平成14年5月 平成16年8月	山洋電機工業(株)(現・エヌ・エス・ ディ(株))入社 同社技術部長 (株)タイテック設立 代表取締役社長 就任(現任) (有)野村興産設立 代表取締役社長就 任(現任) (株)グラフィン 代表取締役会長就任 (現任) (株)エルモ社 代表取締役会長就任 (株)中日電子 代表取締役会長就任 (現任)	853
専務取締役		深津博一	昭和25年4月15日生	昭和46年4月 昭和51年9月 昭和53年4月 昭和57年7月 平成10年6月 平成11年4月	山洋電機工業(株)(現・エヌ・エス・ ディ(株))入社 当社入社 取締役技術部長就任 常務取締役就任 日本テレネット(株) 代表取締役副社 長就任 専務取締役就任(現任)	305
常務取締役		野村義弘	昭和21年1月2日生	昭和39年4月 昭和52年9月 昭和53年4月 昭和55年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月	ストラバックシモジマ(株)(現・スト ラバック(株))入社 当社入社 取締役就任 取締役営業部長就任 取締役第一システム部長兼東京支店 長就任 取締役第一システム部担当就任 取締役エレクトロニクス第一部長就 任 常務取締役エレクトロニクス第一 部長就任 常務取締役製造本部長就任 常務取締役就任(現任)	113
常務取締役		野村 拓伸	昭和44年7月15日生	平成7年1月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 東京支店長就任 取締役東京支店長就任 取締役営業本部長就任 執行役員営業本部長就任 常務取締役就任(現任)	290
取締役		竹内 清	昭和22年12月5日生	昭和46年4月 昭和62年9月 平成元年8月 平成2年9月 平成4年11月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月	山洋電機工業(株)(現・エヌ・エス・ ディ(株))入社 エヌ・エス・ディ(株)取締役副社長 当社入社 取締役企画室長就任 取締役企画室長兼市場開発部長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任 常務取締役管理本部長就任 常務取締役就任 当社取締役兼(株)エルモ社代表取締役 社長就任(現任)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		飯沼義照	昭和21年9月1日生	昭和40年4月 平成10年5月 平成13年2月 平成13年6月 平成13年10月 平成16年6月 平成17年6月	(株)大垣共立銀行入行 同行穂積支店支店長就任 当社入社 監査役就任 常勤監査役就任 執行役員管理本部長就任 取締役就任(現任)	
取締役		玉置浩一	昭和37年5月5日生	昭和61年4月 平成7年3月 平成9年7月 平成17年6月	旭硝子(株)入社 公認会計士登録 玉置公認会計士事務所所長(現任) 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		水上康	昭和26年10月16日生	昭和45年4月 平成14年1月 平成17年6月	(株)大垣共立銀行入行 同行菊井町支店支店長就任 当社常勤監査役就任(現任)	
監査役		鷲見弘	昭和9年5月4日生	昭和36年4月 昭和54年2月 平成6年9月	弁護士登録 大脳・鷲見合同法律事務所代表パートナー(現任) 当社監査役就任(現任)	
監査役		佐藤慎一郎	昭和20年9月8日生	平成7年9月 平成17年6月	税理士開業登録 佐藤税理士事務所 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	
計						1,591

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。
2 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役玉置浩一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
4 常務取締役野村義弘は、代表取締役社長野村利昭の弟であり、また、常務取締役野村拡張は、代表取締役社長野村利昭の長男であります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、6名で、営業本部長多田浩、技術本部長前田憲二、技師長西常夫、製造本部長菅谷正則、品質保証本部長戸田政治、管理本部長水野雅裕で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「ものづくり」を経営の原点とし、経営判断のスピードアップと質の向上をはかる中において、経営の透明性・健全性の観点から社外取締役・社外監査役の選任、執行役員制度の導入等を通じて現在の取締役会制度・監査役及び監査役会制度・会計監査人を強化する一方、ステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的に企業価値を高めることが極めて重要な課題であると位置付けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

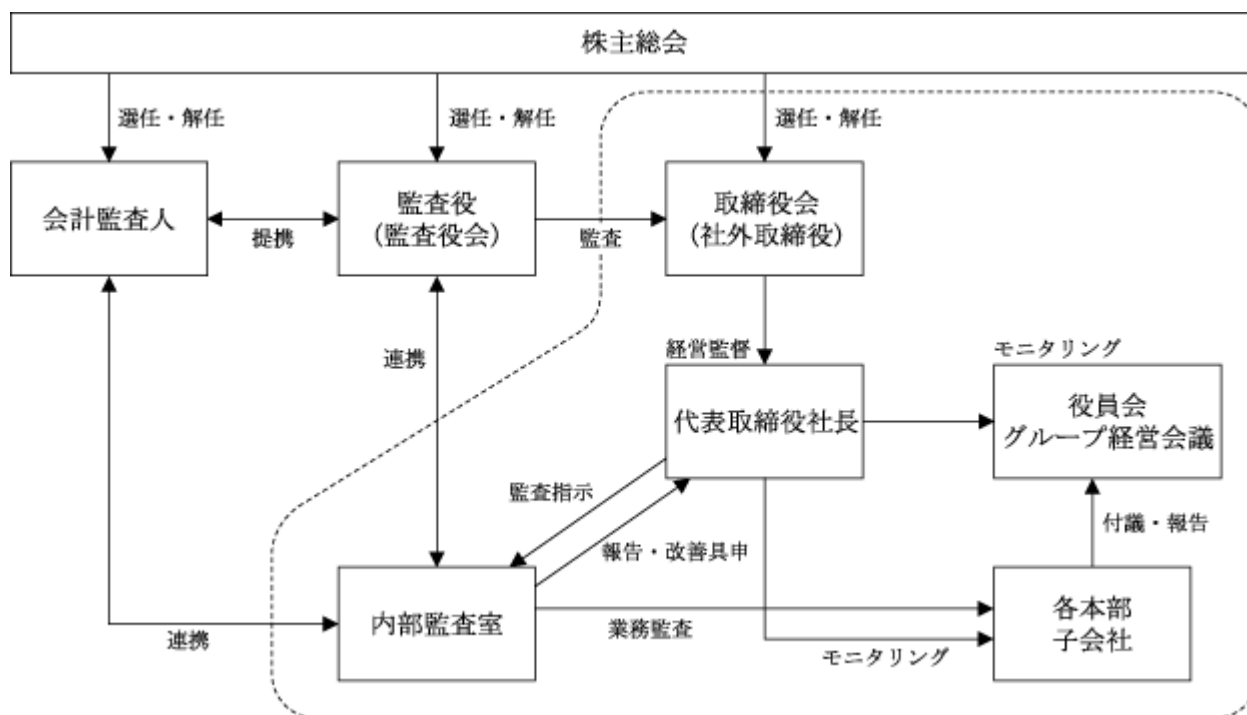
当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、経営執行の監督ならびに監査を行っております。

*取締役会は平成18年6月29日付けで、常勤取締役5名・非常勤取締役2名(うち社外取締役1名)の構成とし、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。

*執行役員制度を導入しており、現状6名の構成とし、取締役会のスリム化・活性化により意思決定をスピードアップさせるとともに、機動的な業務の執行体制ならびにマネジメント機能の強化をはかっております。

*監査役会は、常勤監査役1名・非常勤監査役2名の監査役3名で構成され、各監査役は取締役の職務の執行を監査すべく取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役からの報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、必要に応じて取締役及び取締役会に意見を表明する等、適時必要な業務及び会計監査を厳正に実施しております。なお、監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムの整備状況につきましては、以下のとおりです。

*当社グループにおいて共有する行動指針として、「タイテックグループ企業行動指針」を制定し、

当社企業グループも含めた役員及び従業員に対してコンプライアンス意識の高揚を積極的にはかり、社内コンプライアンス体制の充実・強化に努めております。

* 諮問機関として、監査役3名を含め合計8名の委員からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっています。また、法令や規程の重大な違反などの問題が発生した場合には、「業務改善委員会」において調査を行い、業務改善を行う体制としております。

* コンプライアンス違反や、その恐れのある場合の内部情報の通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」と「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置する等、組織体制の整備も行っております。

* 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織としましては、社長直轄の独立した組織として内部監査室(1名)を設置し、遵法・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社も含めグループ全体に対して定期的を実施し、その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。なお、監査役監査が実効的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果等の報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保しております。

会計監査の状況

当社は、旧商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社と同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間に、旧商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柴山昭三、一柳守央であり、また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補4名、その他1名でありました。なお、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査につきましては、公認会計士：田島和憲(継続監査年数14年)、山内和雄(継続監査年数14年)が会計監査業務を執行していましたが、中間監査報告書受領後に田島和憲、山内和雄の両名とも継続監査年数の長期化に伴う理由により交替致しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。社外取締役1名は公認会計士であり、経営者の業務遂行が適正であるか否か等、経営執行の適法性を確保するための監督ならびに助言のほか、公認会計士としての専門的な立場から、会計上の留意点など適切なアドバイスも受けております。また、社外監査役3名のうち、常勤監査役を除く2名は弁護士と税理士であり、監査役としての業務のほか、専門家の立場から適時アドバイスを受けております。なお、社外取締役・社外監査役ともに当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

当社は、経営理念追求のため必要な業務から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを十分検討し、これを把握して管理することにより、経営の健全性と株主の利益、社会信用の向上をはかることを方針として掲げております。

この方針のもと、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、経営の諮問会議として「リスク管理委員会」を設置しました。同委員会では、「リスク管理基本規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応等、リスクマネジメント体制の充実をはかってまいります。

なお万一、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長、取締役・執行役員・リスク管理部門長をメンバーとする危機対策本部を速やかに設置し、更に必要に応じて社外アドバイザーも加えて、迅速に対応することにより、損害拡大の防止とこれを最小限に止めるよう行動いたします。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 86,016千円（うち社外取締役 1名 1,350千円）

監査役 4名 11,325千円（うち社外監査役 4名 11,325千円）

(注) 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17,100千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) I R活動状況

I R活動の一環として年2回の決算説明会のほか、東海地区の個人投資家向けにも説明会を1回実施し、社長がアナリストや機関投資家に対して経営の進捗状況報告を行いました。また、重要事実をはじめとしたプレスリリースは公表後遅滞無くホームページに掲載いたしております。なお、ホームページの充実をはかり、分かり易い情報開示に努めております。

このような取り組みにより、当社は、経営層の強い使命感、倫理観をベースにしたコーポレート・ガバナンスを引き続き強化してまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,631,702		3,391,401		
2 受取手形及び売掛金		8,614,785		7,904,684		
3 有価証券		219,410		219,332		
4 たな卸資産		4,544,648		4,621,825		
5 繰延税金資産		327,027		346,182		
6 その他		321,450		236,465		
7 貸倒引当金		35,584		30,282		
流動資産合計		16,623,441	65.2	16,689,610	66.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	6,188,525		6,286,463		
減価償却累計額		3,621,555	2,566,969	3,808,690	2,477,772	
(2) 機械装置及び運搬具		825,418		518,154		
減価償却累計額		549,553	275,865	440,045	78,109	
(3) 土地	1		4,453,997		4,413,726	
(4) 建設仮勘定			19,142		3,986	
(5) その他		2,818,402		2,437,336		
減価償却累計額		2,330,661	487,740	1,965,838	471,498	
有形固定資産合計			7,803,714		7,445,094	29.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,022		-	
(2) その他			111,639		142,821	
無形固定資産合計			112,661	0.4	142,821	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		107,644		125,243	
(2) 長期貸付金			7,667		7,456	
(3) 繰延税金資産			570,363		552,751	
(4) その他	4		393,855		278,071	
(5) 貸倒引当金			110,645		17,280	
投資その他の資産合計			968,886	3.8	946,242	3.7
固定資産合計			8,885,263	34.8	8,534,158	33.8
資産合計			25,508,704	100.0	25,223,768	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,484,801		5,749,900	
2 短期借入金	1	4,995,158		4,304,877	
3 未払法人税等		133,545		160,497	
4 その他		1,259,721		1,112,184	
流動負債合計		11,873,226	46.6	11,327,460	44.9
固定負債					
1 新株予約権付社債		1,700,000		795,000	
2 長期借入金	1	1,456,819		1,302,664	
3 退職給付引当金		2,404,972		2,314,438	
4 役員退職慰労引当金		184,777		186,302	
5 連結調整勘定		400,786		368,556	
6 その他		33,660		30,005	
固定負債合計		6,181,016	24.2	4,996,967	19.8
負債合計		18,054,242	70.8	16,324,427	64.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,082,405	4.2	971,438	3.9
(資本の部)					
資本金	5	1,797,502	7.1	2,250,844	8.9
資本剰余金		1,996,109	7.8	2,447,767	9.7
利益剰余金		2,701,604	10.6	3,193,961	12.7
その他有価証券評価差額金		4,695	0.0	9,505	0.0
為替換算調整勘定		79,069	0.3	46,499	0.2
自己株式	6	48,785	0.2	20,676	0.1
資本合計		6,372,056	25.0	7,927,902	31.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		25,508,704	100.0	25,223,768	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			31,496,531	100.0		33,834,251	100.0
売上原価			25,839,161	82.0		27,855,952	82.3
売上総利益			5,657,370	18.0		5,978,299	17.7
販売費及び一般管理費	1,2		4,502,836	14.3		4,858,907	14.4
営業利益			1,154,534	3.7		1,119,391	3.3
営業外収益							
1 受取利息		7,421			14,884		
2 受取配当金		1,019			942		
3 不動産賃貸収入		2,610			15,490		
4 保険配当金		4,577			4,014		
5 為替差益		24,133			93,496		
6 連結調整勘定償却額		76,378			117,189		
7 その他		35,232	151,373	0.4	34,855	280,873	0.8
営業外費用							
1 支払利息		61,095			55,424		
2 シンジケートローン 手数料					12,000		
3 新株発行費		4,794					
4 社債発行費		12,831					
5 持分法による投資損失		129,239					
6 その他		14,926	222,887	0.7	8,295	75,720	0.2
経常利益			1,083,019	3.4		1,324,544	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	10,272			294		
2 投資有価証券売却益		18,195			11,210		
3 子会社株式売却益					23,219		
4 貸倒引当金戻入額		6,780			6,618		
5 子会社受取支援金					28,500		
6 受取保険金		51,171					
7 その他			86,419	0.3	834	70,677	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	4	356			2,314		
2 固定資産除却損	5	47,185			130,608		
3 投資有価証券売却損		13					
4 投資有価証券評価損		400					
5 投資有価証券消却損		345					
6 出資金評価損		1,458					
7 ゴルフ会員権評価損	6	17,250					
8 持分変動損					10,193		
9 火災損失		22,926					
10 リース解約損					48,496		
11 その他			89,937	0.3	8,876	200,489	0.6
税金等調整前当期純利益			1,079,502	3.4		1,194,732	3.5
法人税、住民税 及び事業税		347,441			415,583		
法人税等調整額		32,623	380,065	1.2	249	415,333	1.2
少数株主利益			56,829	0.2		45,837	0.1
当期純利益			642,607	2.0		733,561	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,995,302		1,996,109
資本剰余金増加高					
1 新株予約権付社債の権利 行使による新株式の発行				451,657	
2 子会社との合併に伴う 増加額		807	807		451,657
資本剰余金期末残高			1,996,109		2,447,767
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,483,704		2,701,604
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			642,607		733,561
利益剰余金減少高					
1 配当金		106,931		135,283	
2 役員賞与		34,464		19,535	
3 自己株式処分差損		12,958		6,498	
4 連結子会社の増加に伴う 減少高				79,000	
5 連結子会社の減少に伴う 減少高				886	
6 合併引継未処理損失		53,300			
7 連結子会社の合併に伴う 減少高		148,363			
8 連結調整勘定取崩高		68,687	424,707		241,203
利益剰余金期末残高			2,701,604		3,193,961

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,079,502	1,194,732
2		406,013	550,017
3		58,279	117,189
4		101,236	84,079
5		37,163	1,525
6		19,391	99,987
7		8,440	15,827
8		61,095	55,424
9		4,794	
10		400	
11		18,181	11,210
12		129,239	
13		9,915	2,020
14		47,185	130,608
15		17,250	
16		34,530	20,155
17			10,193
18		1,935,643	727,102
19		227,970	24,497
20		957,465	40,852
21		159,299	4,728
22		40,496	23,051
小計		335,862	2,321,207
23		8,440	15,822
24		60,053	55,321
25		579,508	326,204
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		295,258	1,955,503

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,260,701	475,657
2		116,562	54,541
3		40,184	105,596
4		20,930	1,609
5		58,642	46,475
6		1,366,281	
7			193,730
8			77,874
9		50,699	
10			1,000
11		2,077	1,838
12		220,000	320,000
13		190,000	220,000
14		25,638	16,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,617,153	449,091
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		221,088	518,405
2		1,470,000	947,650
3		626,774	1,126,983
4		1,700,000	
5		100,000	
6		47,965	124,966
7		48,315	42,627
8		107,208	134,986
9		3,508	3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,553,946	918,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,987	71,765
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		368,452	659,621
現金及び現金同等物の期首残高		3,078,316	2,721,112
連結子会社の合併に伴う減少額		14,539	
非連結子会社の合併による増加額		25,788	
現金及び現金同等物の期末残高		2,721,112	3,380,734

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、(株)グラフィン、(株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.及び(株)中日電子であります。</p> <p>(株)中日電子は平成16年8月2日に株式を取得し、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度については、(株)中日電子のみなし取得日が当該会社の中間決算日であるため、損益計算書については下半期のみ連結しております。</p> <p>また、連結子会社であった(株)レポートは、平成17年3月31日に当社が吸収合併を行い、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、非連結子会社の(株)アドバンスト・アイディ・テクノロジーについても、平成17年1月1日に当社が吸収合併を行っているため、当連結会計年度より非連結子会社は存在していません。</p> <p>Elmo Mfg. Corp.及びElmo Canada Mfg. Corp.は、平成17年1月よりElmo USA Corp.及びElmo Canada Corp.に商号を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社名は、(株)グラフィン、(株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.及び(株)中日電子であります。</p> <p>日本テレネット(株)は持分法を適用しておりましたが、平成17年5月27日に株式を追加取得し、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めることといたしました。平成18年2月20日に保有株式の一部を譲渡し、子会社及び関連会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度については第3四半期末(平成17年12月31日)をみなし売却日として、損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュフロー計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名は、日本テレネット(株)であります。</p> <p>関連会社の高達計算機技術(蘇州)有限公司は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>なお、日本テレネット(株)は持分法を適用しておりましたが、平成17年5月27日に株式を追加取得し、子会社となったため、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>また、関連会社の高達計算機技術(蘇州)有限公司は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)グラフィン及び在外子会社4社の決算日は12月31日、(株)エルモ社の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社であった(株)レポートの決算日は12月31日ですが、平成17年3月31日に当社が吸収合併しているため、損益計算書には12カ月間を反映し、3カ月間は連結剰余金計算書の「連結子会社の合併に伴う減少高」に反映しておりません。</p>	<p>連結子会社(株)グラフィン及び在外子会社4社の決算日は12月31日、(株)エルモ社の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、連結子会社の(株)エルモ社の商品及び製品については、先入先出法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法を採用しており、在外子会社については、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p> また、連結子会社の(株)中日電子の仕掛品については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 なお、連結子会社の(株)エルモ社については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、連結子会社の(株)中日電子については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社については、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(施行 平成16年12月1日 法律97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は、20,439千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,229,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478,230千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,006,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,168 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,445,077千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,229,158千円	土地	2,249,072 "	合計	3,478,230千円	短期借入金	3,006,909千円	長期借入金	1,438,168 "	合計	4,445,077千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,162,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,411,137千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,149,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,159,874 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,309,440千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,162,065千円	土地	2,249,072 "	合計	3,411,137千円	短期借入金	2,149,566千円	長期借入金	1,159,874 "	合計	3,309,440千円
建物及び構築物	1,229,158千円																								
土地	2,249,072 "																								
合計	3,478,230千円																								
短期借入金	3,006,909千円																								
長期借入金	1,438,168 "																								
合計	4,445,077千円																								
建物及び構築物	1,162,065千円																								
土地	2,249,072 "																								
合計	3,411,137千円																								
短期借入金	2,149,566千円																								
長期借入金	1,159,874 "																								
合計	3,309,440千円																								
2	<p>2 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本テレネット(株)</td> <td style="text-align: right;">44,264千円</td> </tr> </table>	日本テレネット(株)	44,264千円																						
日本テレネット(株)	44,264千円																								
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">75,664千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	75,664千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">28,616千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	28,616千円																				
受取手形割引高	75,664千円																								
受取手形割引高	28,616千円																								
<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,776 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	0千円	投資その他の資産のその他(出資金)	43,776 "	<p>4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,776千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産のその他(出資金)	43,776千円																		
投資有価証券(株式)	0千円																								
投資その他の資産のその他(出資金)	43,776 "																								
投資その他の資産のその他(出資金)	43,776千円																								
<p>5 発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,109千株</td> </tr> </table>	普通株式	9,109千株	<p>5 発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,055千株</td> </tr> </table>	普通株式	10,055千株																				
普通株式	9,109千株																								
普通株式	10,055千株																								
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">90千株</td> </tr> </table>	普通株式	90千株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36千株</td> </tr> </table>	普通株式	36千株																				
普通株式	90千株																								
普通株式	36千株																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,608千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,413,727 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">251,841 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122,176 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">856 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">216,318 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">130,926 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">225,555 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">211,861 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">175,995 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,187 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">152,631 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">127,222 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">613,643 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、613,643千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">2,127 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,144 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">356千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,319 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">40,344 "</td></tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損17,250千円のうち14,250千円は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	役員報酬	164,608千円	給料	1,413,727 "	従業員賞与	251,841 "	退職給付費用	122,176 "	役員退職慰労引当金繰入額	856 "	法定福利費	216,318 "	荷造運賃	130,926 "	販売奨励金	225,555 "	広告宣伝費	211,861 "	旅費交通費	175,995 "	減価償却費	61,187 "	賃借料	152,631 "	支払手数料	127,222 "	試験研究費	613,643 "	機械装置及び運搬具	0千円	有形固定資産その他の資産	2,127 "	土地	8,144 "	機械装置及び運搬具	356千円	建物及び構築物	1,522千円	機械装置及び運搬具	5,319 "	有形固定資産その他の資産	40,344 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">218,670千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,525,272 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">281,549 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">89,212 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,525 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">230,249 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">154,710 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">272,138 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">193,314 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,304 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,689 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">142,748 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">140,275 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">656,589 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、828,119千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">294千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,136 "</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,149千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">47,202 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">82,256 "</td></tr> </table> <p>6</p>	役員報酬	218,670千円	給料	1,525,272 "	従業員賞与	281,549 "	退職給付費用	89,212 "	役員退職慰労引当金繰入額	1,525 "	法定福利費	230,249 "	荷造運賃	154,710 "	販売奨励金	272,138 "	広告宣伝費	193,314 "	旅費交通費	167,304 "	減価償却費	117,689 "	賃借料	142,748 "	支払手数料	140,275 "	試験研究費	656,589 "	機械装置及び運搬具	294千円	機械装置及び運搬具	178千円	土地	2,136 "	建物及び構築物	1,149千円	機械装置及び運搬具	47,202 "	有形固定資産その他の資産	82,256 "
役員報酬	164,608千円																																																																																		
給料	1,413,727 "																																																																																		
従業員賞与	251,841 "																																																																																		
退職給付費用	122,176 "																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	856 "																																																																																		
法定福利費	216,318 "																																																																																		
荷造運賃	130,926 "																																																																																		
販売奨励金	225,555 "																																																																																		
広告宣伝費	211,861 "																																																																																		
旅費交通費	175,995 "																																																																																		
減価償却費	61,187 "																																																																																		
賃借料	152,631 "																																																																																		
支払手数料	127,222 "																																																																																		
試験研究費	613,643 "																																																																																		
機械装置及び運搬具	0千円																																																																																		
有形固定資産その他の資産	2,127 "																																																																																		
土地	8,144 "																																																																																		
機械装置及び運搬具	356千円																																																																																		
建物及び構築物	1,522千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	5,319 "																																																																																		
有形固定資産その他の資産	40,344 "																																																																																		
役員報酬	218,670千円																																																																																		
給料	1,525,272 "																																																																																		
従業員賞与	281,549 "																																																																																		
退職給付費用	89,212 "																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,525 "																																																																																		
法定福利費	230,249 "																																																																																		
荷造運賃	154,710 "																																																																																		
販売奨励金	272,138 "																																																																																		
広告宣伝費	193,314 "																																																																																		
旅費交通費	167,304 "																																																																																		
減価償却費	117,689 "																																																																																		
賃借料	142,748 "																																																																																		
支払手数料	140,275 "																																																																																		
試験研究費	656,589 "																																																																																		
機械装置及び運搬具	294千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	178千円																																																																																		
土地	2,136 "																																																																																		
建物及び構築物	1,149千円																																																																																		
機械装置及び運搬具	47,202 "																																																																																		
有形固定資産その他の資産	82,256 "																																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,631,702千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,000 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219,410 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721,112千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,631,702千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130,000 "	有価証券に含まれる現金同等物	219,410 "	現金及び現金同等物	2,721,112千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,391,401千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">230,000 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">219,332 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,380,734千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,391,401千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	230,000 "	有価証券に含まれる現金同等物	219,332 "	現金及び現金同等物	3,380,734千円																				
現金及び預金勘定	2,631,702千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130,000 "																																				
有価証券に含まれる現金同等物	219,410 "																																				
現金及び現金同等物	2,721,112千円																																				
現金及び預金勘定	3,391,401千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	230,000 "																																				
有価証券に含まれる現金同等物	219,332 "																																				
現金及び現金同等物	3,380,734千円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)中日電子(平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,269,179千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,656,823 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">679,357 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">692,651 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">479,384 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">226,898 "</td> </tr> <tr> <td>(株)中日電子株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,712千円</td> </tr> <tr> <td>(株)中日電子の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">481,430千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)中日電子の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,281千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,269,179千円	固定資産	1,656,823 "	流動負債	679,357 "	固定負債	692,651 "	少数株主持分	479,384 "	連結調整勘定	226,898 "	(株)中日電子株式の取得価額	1,847,712千円	(株)中日電子の現金及び現金同等物	481,430千円	差引：(株)中日電子の取得による支出	1,366,281千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>日本テレネット(株)(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">664,863千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">287,606 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">594,268 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">219,616 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">30,078 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)に対する既存持分</td> <td style="text-align: right;">79,000 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,506千円</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">381,237千円</td> </tr> <tr> <td>差引：日本テレネット(株)の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,730千円</td> </tr> </table>	流動資産	664,863千円	固定資産	287,606 "	流動負債	594,268 "	固定負債	219,616 "	連結調整勘定	30,078 "	日本テレネット(株)に対する既存持分	79,000 "	日本テレネット(株)株式の取得価額	187,506千円	日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	381,237千円	差引：日本テレネット(株)の取得による収入	193,730千円
流動資産	2,269,179千円																																				
固定資産	1,656,823 "																																				
流動負債	679,357 "																																				
固定負債	692,651 "																																				
少数株主持分	479,384 "																																				
連結調整勘定	226,898 "																																				
(株)中日電子株式の取得価額	1,847,712千円																																				
(株)中日電子の現金及び現金同等物	481,430千円																																				
差引：(株)中日電子の取得による支出	1,366,281千円																																				
流動資産	664,863千円																																				
固定資産	287,606 "																																				
流動負債	594,268 "																																				
固定負債	219,616 "																																				
連結調整勘定	30,078 "																																				
日本テレネット(株)に対する既存持分	79,000 "																																				
日本テレネット(株)株式の取得価額	187,506千円																																				
日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	381,237千円																																				
差引：日本テレネット(株)の取得による収入	193,730千円																																				
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>なお、株式の一部売却のため、当連結会計年度末には、「投資有価証券」に22,641千円(発行済株式数の12.08%)の残高があります。</p> <p>日本テレネット(株)(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">753,721千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">411,088 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">659,901 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289,449 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">25,566 "</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">23,219 "</td> </tr> <tr> <td>連結子会社除外に伴う剰余金減少高</td> <td style="text-align: right;">886 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,641 "</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本テレネット(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">267,874千円</td> </tr> <tr> <td>差引：日本テレネット(株)の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,874千円</td> </tr> </table>	流動資産	753,721千円	固定資産	411,088 "	流動負債	659,901 "	固定負債	289,449 "	連結調整勘定	25,566 "	其他有価証券評価差額金	416 "	子会社株式売却益	23,219 "	連結子会社除外に伴う剰余金減少高	886 "	投資有価証券	22,641 "	日本テレネット(株)株式の売却価額	190,000千円	日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	267,874千円	差引：日本テレネット(株)の売却による支出	77,874千円												
流動資産	753,721千円																																				
固定資産	411,088 "																																				
流動負債	659,901 "																																				
固定負債	289,449 "																																				
連結調整勘定	25,566 "																																				
其他有価証券評価差額金	416 "																																				
子会社株式売却益	23,219 "																																				
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	886 "																																				
投資有価証券	22,641 "																																				
日本テレネット(株)株式の売却価額	190,000千円																																				
日本テレネット(株)の現金及び現金同等物	267,874千円																																				
差引：日本テレネット(株)の売却による支出	77,874千円																																				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4	4 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の権利行使による資本金増加額 453,342千円 新株予約権付社債の権利行使による資本準備金増加額 451,657 〃 新株予約権付社債の減少額 905,000千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">488,682</td> <td style="text-align: right;">288,004</td> <td style="text-align: right;">200,678</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">411,996</td> <td style="text-align: right;">227,078</td> <td style="text-align: right;">184,917</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">39,261</td> <td style="text-align: right;">18,949</td> <td style="text-align: right;">20,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">939,940</td> <td style="text-align: right;">534,033</td> <td style="text-align: right;">405,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">263,589 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">405,907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,352 〃</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	488,682	288,004	200,678	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	411,996	227,078	184,917	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	39,261	18,949	20,312	合計	939,940	534,033	405,907	1年内	142,317千円	1年超	263,589 〃	合計	405,907千円	支払リース料	115,352千円	減価償却費相当額	115,352 〃	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">544,125</td> <td style="text-align: right;">349,145</td> <td style="text-align: right;">194,979</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">271,376</td> <td style="text-align: right;">97,490</td> <td style="text-align: right;">173,886</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">58,392</td> <td style="text-align: right;">24,795</td> <td style="text-align: right;">33,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">873,894</td> <td style="text-align: right;">471,431</td> <td style="text-align: right;">402,462</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">267,949 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">402,462千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,890 〃</td> </tr> </tbody> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	544,125	349,145	194,979	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	271,376	97,490	173,886	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	58,392	24,795	33,596	合計	873,894	471,431	402,462	1年内	134,513千円	1年超	267,949 〃	合計	402,462千円	支払リース料	164,890千円	減価償却費相当額	164,890 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	488,682	288,004	200,678																																																										
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	411,996	227,078	184,917																																																										
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	39,261	18,949	20,312																																																										
合計	939,940	534,033	405,907																																																										
1年内	142,317千円																																																												
1年超	263,589 〃																																																												
合計	405,907千円																																																												
支払リース料	115,352千円																																																												
減価償却費相当額	115,352 〃																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	544,125	349,145	194,979																																																										
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	271,376	97,490	173,886																																																										
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	58,392	24,795	33,596																																																										
合計	873,894	471,431	402,462																																																										
1年内	134,513千円																																																												
1年超	267,949 〃																																																												
合計	402,462千円																																																												
支払リース料	164,890千円																																																												
減価償却費相当額	164,890 〃																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの						
株式	25,836	32,485	6,648	41,381	55,984	14,603
債券						
その他	11,270	12,902	1,632			
小計	37,106	45,387	8,280	41,381	55,984	14,603
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの						
株式	21,309	18,557	2,752			
債券						
その他						
小計	21,309	18,557	2,752			
合計	58,415	63,944	5,528	41,381	55,984	14,603

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(千円)	58,642	46,475
売却益の合計額(千円)	18,195	11,210
売却損の合計額(千円)	13	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(千円)	25,869	53,510
中期国債ファンド、MMF(千円)	219,410	219,332
投資事業組合出資金(千円)	17,831	15,748
合計	263,111	288,591

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損400千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社企業グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建ての輸出取引について為替予約取引を行い、ドル建ての輸入取引について通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。なお、当社企業グループは投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引の実行、管理については、「社内規定」に従い、各社の経理部門で行われております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	616,465		617,615	1,149	754,291		753,089	1,202
	カナダドル	30,380		29,930	450	52,886		54,393	1,506
	買建								
	米ドル	23,419		21,480	1,939	23,420		23,484	64
	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット								
	米ドル	311,970	105,570	1,202	619	105,570		3,731	1,933
買建									
コール									
米ドル	311,970	105,570	32,160	15,887	105,570		1,550	1,119	
通貨スワップ取引									
受取 米ドル、 支払 円	871,200	871,200	3,022	3,022					
合計	2,165,405	1,082,340	641,090	16,123	1,041,738		828,787	2,812	

(注) 時価の算定方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の(株)グラフィンとの共同委託によっております。また、連結子会社の(株)エルモ社及び(株)中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の(株)グラフィンとの共同委託によっております。また、連結子会社の(株)エルモ社及び(株)中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,170,297千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">581,861 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (-)</td> <td style="text-align: right;">2,588,436千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">183,463 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,404,972千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社の(株)グラフィン及び(株)中日電子については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,170,297千円	年金資産	581,861 "	<hr/>		未積立退職給付債務 (-)	2,588,436千円	未認識数理計算上の差異	183,463 "	退職給付引当金(-)	2,404,972千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,899,590千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">467,790 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (-)</td> <td style="text-align: right;">2,431,800千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">312,674 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">195,313 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (- -)</td> <td style="text-align: right;">2,314,438千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社の(株)グラフィン及び(株)中日電子については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,899,590千円	年金資産	467,790 "	<hr/>		未積立退職給付債務 (-)	2,431,800千円	未認識数理計算上の差異	312,674 "	未認識過去勤務債務	195,313 "	退職給付引当金 (- -)	2,314,438千円
退職給付債務	3,170,297千円																										
年金資産	581,861 "																										
<hr/>																											
未積立退職給付債務 (-)	2,588,436千円																										
未認識数理計算上の差異	183,463 "																										
退職給付引当金(-)	2,404,972千円																										
退職給付債務	2,899,590千円																										
年金資産	467,790 "																										
<hr/>																											
未積立退職給付債務 (-)	2,431,800千円																										
未認識数理計算上の差異	312,674 "																										
未認識過去勤務債務	195,313 "																										
退職給付引当金 (- -)	2,314,438千円																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,113千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,699 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,158 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,059 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,712千円</td> </tr> </table>	勤務費用	184,113千円	利息費用	47,699 "	期待運用収益	6,158 "	数理計算上の差異の 費用処理額	55,059 "	<hr/>		退職給付費用	280,712千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">153,119千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,972 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,865 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の 減額処理額</td> <td style="text-align: right;">21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,537 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">219,061千円</td> </tr> </table>	勤務費用	153,119千円	利息費用	41,972 "	期待運用収益	5,865 "	過去勤務債務の費用の 減額処理額	21,701 "	数理計算上の差異の 費用処理額	51,537 "	<hr/>		退職給付費用	219,061千円
勤務費用	184,113千円																										
利息費用	47,699 "																										
期待運用収益	6,158 "																										
数理計算上の差異の 費用処理額	55,059 "																										
<hr/>																											
退職給付費用	280,712千円																										
勤務費用	153,119千円																										
利息費用	41,972 "																										
期待運用収益	5,865 "																										
過去勤務債務の費用の 減額処理額	21,701 "																										
数理計算上の差異の 費用処理額	51,537 "																										
<hr/>																											
退職給付費用	219,061千円																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0%																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0%																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払賞与 157,546千円 未払事業税 10,250 " 棚卸資産 49,159 " 貸倒引当金限度超過額 3,266 " 資産の未実現利益 78,874 " その他 27,931 " 小計 327,027千円 繰延税金資産(固定) 役員退職慰労引当金限度超過額 74,952千円 貸倒引当金限度超過額 45,397 " 退職給付引当金限度超過額 906,893 " その他有価証券評価差額金 1,195 " 一括償却資産 17,248 " 資産の未実現利益 6,168 " その他 21,464 " 小計 1,073,320千円 繰延税金資産合計 1,400,347千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 3,360千円 固定資産圧縮積立金 18,288 " 土地評価差額金 481,307 " 繰延税金負債合計 502,956千円 繰延税金資産の純額 897,391千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 未払賞与 171,355千円 未払事業税 17,227 " 棚卸資産 40,871 " 貸倒引当金限度超過額 458 " 資産の未実現利益 94,132 " その他 22,137 " 小計 346,182千円 繰延税金資産(固定) 役員退職慰労引当金限度超過額 75,571千円 貸倒引当金限度超過額 10,835 " 退職給付引当金限度超過額 910,662 " 投資有価証券評価損 14,005 " 一括償却資産 16,198 " 資産の未実現利益 11,400 " その他 12,890 " 小計 1,051,565千円 評価性引当額 19,886千円 繰延税金資産合計 1,377,862千円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 5,840千円 固定資産圧縮積立金 17,117 " 土地評価差額金 455,969 " 繰延税金負債合計 478,927千円 繰延税金資産の純額 898,934千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 持分法による投資損失 4.9 " 交際費等永久に損金に算入されない費用 1.1 " 連結子会社の繰越欠損金の利用 12.5 " 住民税均等割等 0.6 " その他 0.5 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない費用 1.9 " 有価証券売却認容(一時差異から除外した有価証券) 4.6 " 連結子会社の繰越欠損金の利用 13.9 " 子会社の異動による連結調整 11.0 " 住民税均等割等 0.6 " その他 0.8 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	通信関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,894,667	10,089,382	1,512,482	31,496,531		31,496,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	448,133	59,244	7,358	514,737	(514,737)	
計	20,342,800	10,148,626	1,519,840	32,011,268	(514,737)	31,496,531
営業費用	19,516,311	9,748,792	1,541,820	30,806,924	(464,927)	30,341,997
営業利益又は 営業損失()	826,489	399,834	21,979	1,204,344	(49,809)	1,154,534
資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	16,539,182	8,485,094	294,274	25,318,551	190,152	25,508,704
(2) 減価償却費	140,545	219,449	50,204	410,199	(4,185)	406,013
(3) 資本的支出	1,008,089	407,519	13,157	1,428,766	(725)	1,428,040

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業と子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業及び平成17年3月31日に吸収合併した(株)レポートを中心とする通信関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業...情報通信機器、F A 関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業...電子映像機器、監視カメラなどの光学機器・システムの開発、製造・販売

(3) 通信関連事業.....携帯割引サービスなどの販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、58,992千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、442,000千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	通信関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,010,128	10,383,260	1,440,862	33,834,251		33,834,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,079,406	51,264	35,108	1,165,780	(1,165,780)	
計	23,089,534	10,434,525	1,475,971	35,000,032	(1,165,780)	33,834,251
営業費用	22,261,499	9,987,940	1,576,255	33,825,694	(1,110,834)	32,714,860
営業利益又は 営業損失()	828,035	446,585	100,283	1,174,337	(54,946)	1,119,391
資産、減価償却費 及び資本的支出						
(1) 資産	17,348,143	8,481,906		25,830,050	(606,281)	25,223,768
(2) 減価償却費	186,220	284,057	80,896	551,173	(1,155)	550,017
(3) 資本的支出	85,950	270,371	177,080	533,402	(2,953)	530,449

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業と子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業及び子会社日本テレネット(株)を中心とする通信関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業...情報通信機器、F A 関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業...電子映像機器、監視カメラなどの光学機器・システムの開発、製造・販売

(3) 通信関連事業.....携帯割引サービスなどの販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、57,504千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、466,254千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 日本テレネット(株)は、当連結会計年度中に保有株式の一部を譲渡し、子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しておりますが、みなし売却日である第3四半期末日までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「通信関連事業」として記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	27,928,340	3,295,583	272,607	31,496,531		31,496,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,382,589		15,292	2,397,881	(2,397,881)	
計	30,310,929	3,295,583	287,899	33,894,413	(2,397,881)	31,496,531
営業費用	28,996,320	3,220,182	282,504	32,499,006	(2,157,009)	30,341,997
営業利益	1,314,609	75,400	5,395	1,395,406	(240,872)	1,154,534
資産	24,099,857	2,092,365	165,332	26,357,555	(848,850)	25,508,704

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度58,992千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度442,000千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,697,195	3,806,844	330,211	33,834,251		33,834,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,120,865		3,957	3,124,822	(3,124,822)	
計	32,818,060	3,806,844	334,169	36,959,074	(3,124,822)	33,834,251
営業費用	31,578,292	3,653,024	337,397	35,568,714	(2,853,853)	32,714,860
営業利益又は 営業損失()	1,239,768	153,820	3,227	1,390,360	(270,969)	1,119,391
資産	23,802,588	2,164,435	215,318	26,182,342	(958,574)	25,223,768

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度57,504千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度466,254千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,290,262	487,457	263,283	4,041,004
連結売上高(千円)				31,496,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	1.5	0.8	12.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツほか
 (3) その他の地域...アジア、大洋州ほか
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,305,691	402,216	216,706	4,924,613
連結売上高(千円)				33,834,251
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	1.2	0.7	14.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) 欧州.....イギリス、イタリア、ドイツほか
 (3) その他の地域...アジア、大洋州ほか
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)野村興産	愛知県豊田市	150,000	損害保険の代理店業務	直接 3.16	兼任 1名	損害保険の契約	保険料の支払	196	未収入金	190
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等											

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険会社に対する実費によっております。

- 2 当社代表取締役社長野村利昭が議決権の60%を直接所有しております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	704円36銭	1 株当たり純資産額	787円61銭
1 株当たり当期純利益	69円58銭	1 株当たり当期純利益	74円54銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	63円24銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	65円13銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	642,607	733,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	19,535	36,889
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,535)	(36,889)
普通株式に係る当期純利益(千円)	623,072	696,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,954	9,346
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	898	1,350
(うち新株予約権)	(72)	(8)
(うち転換社債)	(826)	(1,341)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

株式取得による関連会社の買収

(1) 日本テレネット㈱の株式取得ならびに子会社化の理由

日本テレネット㈱の株式について、親会社である㈱富士通ビジネスシステムから保有株式を譲受し、日本テレネット㈱を当社の子会社としたうえで、従来から日本テレネット㈱の代理店である当社のテレポート通信事業部を統合させることにより、お互いの強みを相乗的に発揮して事業の機動性を高め、経営体質を強化することが最善の策と判断いたしました。

(2) 株式の取得先の名称

㈱富士通ビジネスシステム

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号	日本テレネット㈱
事業内容	電気通信事業
規模	従業員数 18名
	資本の額 341百万円

(4) 株式取得の時期

平成17年5月27日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	2,960株(所有割合43.37%)
取得株式数	3,060株(取得価額139百万円)
異動後の所有株式数	6,020株(所有割合88.21%)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)タイトック	2008年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成16年 10月6日	1,700,000	795,000			平成20年 10月6日
合計			1,700,000	795,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容は以下のとおりです。

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額(千円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
(株)タイトック 普通株式	無償	(注) 2 950	1,700,000	905,000	100	自 平成16年 10月13日 至 平成20年 9月22日	(注) 1

(注) 1 本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなしています。

(注) 2 発行価格は、社債要項に記載された転換価額の修正条項により、平成17年10月21日以降1,028円から950円に修正されたものです。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		795,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,217,453	3,600,000	0.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	777,705	704,877	0.97	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,456,819	1,302,664	1.11	平成19年4月22日から 平成22年12月16日
合計	6,451,977	5,607,541	0.75	

(注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表では「短期借入金」に含めて流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	496,388	440,428	270,094	95,754

3 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		728,590		1,064,536		
2 受取手形	2	1,587,849		1,406,966		
3 売掛金	2	3,659,235		3,846,359		
4 有価証券		50,272		50,277		
5 製品		444,740		467,123		
6 原材料		664,397		933,870		
7 仕掛品		1,228,717		952,566		
8 貯蔵品		4,874		4,473		
9 前払費用		5,403		4,735		
10 繰延税金資産		59,773		75,629		
11 その他		77,587		11,180		
12 貸倒引当金		14,310		12,900		
流動資産合計		8,497,131	50.6	8,804,819	52.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	2,037,523		2,050,673		
減価償却累計額		736,854	1,300,668	818,336	1,232,336	
(2) 構築物		49,971		52,171		
減価償却累計額		19,644	30,327	25,323	26,847	
(3) 機械及び装置		458,638		196,536		
減価償却累計額		235,125	223,512	153,942	42,594	
(4) 車両運搬具		4,175		4,175		
減価償却累計額		2,583	1,592	3,138	1,037	
(5) 工具器具備品		317,294		312,771		
減価償却累計額		234,646	82,648	236,365	76,406	
(6) 土地	1		2,386,033		2,386,033	
(7) 建設仮勘定			19,142		3,986	
有形固定資産合計			4,043,925		3,769,243	22.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		19			
(2) ソフトウェア		21,469		42,650	
(3) 電話加入権		3,932		2,767	
無形固定資産合計		25,420	0.1	45,418	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		66,933		81,051	
(2) 関係会社株式		3,809,272		3,809,272	
(3) 関係会社出資金		43,776		43,776	
(4) 更生債権等		60,698			
(5) 長期前払費用		9,282		3,532	
(6) 繰延税金資産		127,925		102,358	
(7) 会員権		34,600		34,600	
(8) 役員保険積立金		134,193		144,325	
(9) その他		7,568		1,975	
(10) 貸倒引当金		71,048		10,350	
投資その他の資産合計		4,223,202	25.2	4,210,541	25.0
固定資産合計		8,292,549	49.4	8,025,203	47.7
資産合計		16,789,681	100.0	16,830,023	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	1,496,537		1,763,390	
2	2	1,998,254		2,523,673	
3	1	2,750,000		2,000,000	
4	1	773,709		702,526	
5		18,401		16,307	
6	2	246,439		290,226	
7				43,199	
8		28,094		72,931	
9		17,800		1,736	
10		18,442		20,281	
11		24,563		2,443	
12		55,691		2,115	
流動負債合計		7,427,934	44.2	7,438,832	44.2
固定負債					
1		1,700,000		795,000	
2	1	1,454,468		1,302,664	
3		74,718		80,205	
4		145,785		145,785	
5		14,993		11,380	
固定負債合計		3,389,965	20.2	2,335,035	13.9
負債合計		10,817,899	64.4	9,773,867	58.1
(資本の部)					
資本金					
	4	1,797,502	10.7	2,250,844	13.4
資本剰余金					
1		2,068,752		2,520,409	
資本剰余金合計		2,068,752	12.4	2,520,409	15.0
利益剰余金					
1		346,240		346,240	
2					
別途積立金		1,650,000		1,650,000	
3		156,023		304,079	
利益剰余金合計		2,152,263	12.8	2,300,319	13.6
その他有価証券評価差額金		2,049	0.0	5,258	0.0
自己株式		48,785	0.3	20,676	0.1
資本合計		5,971,781	35.6	7,056,155	41.9
負債・資本合計		16,789,681	100.0	16,830,023	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,252,091	100.0		20,504,643	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		417,528			444,740		
2 合併による製品受入高		62,224					
3 当期製品製造原価		16,863,986			18,976,727		
合計		17,343,739			19,421,468		
4 期末製品たな卸高		444,740	16,898,998	92.6	467,123	18,954,345	92.4
売上総利益			1,353,092	7.4		1,550,298	7.6
販売費及び一般管理費	1,2		814,027	4.4		990,964	4.9
営業利益			539,065	3.0		559,333	2.7
営業外収益							
1 受取利息		90			128		
2 有価証券利息		5			5		
3 受取配当金	3	13,618			53,657		
4 仕入割引		331			305		
5 為替差益		14,176			27,090		
6 不動産賃貸収入	3	12,599			25,727		
7 その他		2,399	43,222	0.2	20,237	127,153	0.7
営業外費用							
1 支払利息		40,653			40,164		
2 社債利息		100					
3 新株発行費		4,794					
4 社債発行費		12,831					
5 その他		1,290	59,669	0.3	358	40,523	0.2
経常利益			522,618	2.9		645,963	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0					
2 投資有価証券売却益		18,095			9,186		
3 子会社株式売却益					25,134		
4 貸倒引当金戻入額		12,839	30,935	0.1	12,145	46,466	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	5	102					
2 固定資産除却損	6	6,633			2,086		
3 投資有価証券評価損		148,399					
4 出資金評価損		1,458					
5 会員権評価損		5,750					
6 子会社支援損					277,328		
7 その他			162,344	0.9	8,876	288,292	1.4
税引前当期純利益			391,209	2.1		404,138	2.0
法人税、住民税 及び事業税		76,000			93,000		
法人税等調整額		14,362	90,362	0.5	7,520	100,520	0.5
当期純利益			300,846	1.6		303,617	1.5
前期繰越利益			360,639			6,960	
自己株式処分差損			12,958			6,498	
合併引継未処理損失			492,503				
当期未処分利益			156,023			304,079	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	14,642,007	86.3	16,188,342	86.4
労務費		1,201,806	7.1	1,458,554	7.8
経費		1,119,697	6.6	1,082,884	5.8
当期総製造費用		16,963,510	100.0	18,729,780	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,150,635		1,228,717	
合併による仕掛品受入高		3,698			
計	3	18,117,844		19,958,498	
差引：他勘定振替高		25,139		29,203	
差引：期末仕掛品 たな卸高		1,228,717		952,566	
当期製品製造原価		16,863,986		18,976,727	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法 試作開発受注品については、個別原価計算を採用 しており、量産受注品については、ロット別個別原 価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 731,144千円 減価償却費 73,631 〃 消耗品費 101,202 〃 賃借料 76,593 〃	2 経費の主な内訳 外注加工費 602,065千円 減価償却費 105,294 〃 消耗品費 95,924 〃 賃借料 110,130 〃
3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 3,120千円 販売費及び一般管理費へ振替 22,018 〃 合計 25,139千円	3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 9,193千円 販売費及び一般管理費へ振替 20,009 〃 合計 29,203千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			156,023		304,079
利益処分額					
1 配当金		135,283		150,283	
2 役員賞与金					
取締役賞与金		13,470		23,430	
監査役賞与金		310	149,063	3,300	177,013
次期繰越利益			6,960		127,065

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはいましたが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 従来、投資事業有限責任組合の出資持分は、投資その他の資産「その他」に含めて表示してはいましたが、「証券取引法の一部を改正する法律」(施行 平成16年12月1日 法律97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めていた投資事業有限責任組合の金額は、20,439千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
	(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産
	建物 1,229,158千円		建物 1,162,065千円
	土地 2,249,072 "		土地 2,249,072 "
	合計 3,478,230千円		合計 3,411,137千円
	(2) 上記に対応する債務		(2) 上記に対応する債務
	短期借入金 2,300,000千円		短期借入金 1,550,000千円
	一年以内返済予定長期借入金 706,909 "		一年以内返済予定長期借入金 599,566 "
	長期借入金 1,438,168 "		長期借入金 1,159,874 "
	合計 4,445,077千円		合計 3,309,440千円
2	関係会社に対する債権及び債務	2	関係会社に対する債権及び債務
	受取手形 111,606千円		受取手形 441,443千円
	売掛金 90,728 "		売掛金 162,013 "
	支払手形 28,922 "		支払手形 33,025 "
	買掛金 2,762 "		買掛金 18,612 "
	未払費用 292 "		未払費用 2,123 "
3		3	偶発債務
			リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。
			日本テレネット(株) 44,264千円
4	会社が発行する株式総数	4	会社が発行する株式総数
	普通株式 20,000,000株		普通株式 30,000,000株
	発行済株式総数		発行済株式総数
	普通株式 9,109,680株		普通株式 10,055,117株
5	自己株式の保有数	5	自己株式の保有数
	普通株式 90,780株		普通株式 36,237株
6	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 2,049千円	6	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 5,258千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">25,985千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">26,183 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,908 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">255,258 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">65,862 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">46,230 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,551 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">10,927 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">29,713 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,801 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">23,811 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">11,524 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は11,524千円であります。</p> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">12,687千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">12,599 "</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">102千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">269千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">481 "</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,552 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,330 "</td></tr> </table>	荷造運賃	25,985千円	広告宣伝費	26,183 "	役員報酬	98,908 "	給料	255,258 "	従業員賞与	65,862 "	法定福利費	46,230 "	退職給付費用	12,551 "	交際費	10,927 "	旅費交通費	29,713 "	減価償却費	15,801 "	賃借料	23,811 "	試験研究費	11,524 "	受取配当金	12,687千円	不動産賃貸収入	12,599 "	工具器具備品	0千円	車両運搬具	102千円	建物	269千円	構築物	481 "	機械装置	2,552 "	工具器具備品	3,330 "	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">34,347千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">35,497 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,341 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">342,669 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">82,543 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,408 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,802 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">9,685 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">38,007 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,199 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,439 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">13,817 "</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は13,817千円であります。</p> <p>3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">52,713千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,237 "</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,221千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">865 "</td></tr> </table>	荷造運賃	34,347千円	広告宣伝費	35,497 "	役員報酬	97,341 "	給料	342,669 "	従業員賞与	82,543 "	法定福利費	63,408 "	退職給付費用	6,802 "	交際費	9,685 "	旅費交通費	38,007 "	減価償却費	29,199 "	賃借料	28,439 "	試験研究費	13,817 "	受取配当金	52,713千円	不動産賃貸収入	10,237 "	機械装置	1,221千円	工具器具備品	865 "
荷造運賃	25,985千円																																																																								
広告宣伝費	26,183 "																																																																								
役員報酬	98,908 "																																																																								
給料	255,258 "																																																																								
従業員賞与	65,862 "																																																																								
法定福利費	46,230 "																																																																								
退職給付費用	12,551 "																																																																								
交際費	10,927 "																																																																								
旅費交通費	29,713 "																																																																								
減価償却費	15,801 "																																																																								
賃借料	23,811 "																																																																								
試験研究費	11,524 "																																																																								
受取配当金	12,687千円																																																																								
不動産賃貸収入	12,599 "																																																																								
工具器具備品	0千円																																																																								
車両運搬具	102千円																																																																								
建物	269千円																																																																								
構築物	481 "																																																																								
機械装置	2,552 "																																																																								
工具器具備品	3,330 "																																																																								
荷造運賃	34,347千円																																																																								
広告宣伝費	35,497 "																																																																								
役員報酬	97,341 "																																																																								
給料	342,669 "																																																																								
従業員賞与	82,543 "																																																																								
法定福利費	63,408 "																																																																								
退職給付費用	6,802 "																																																																								
交際費	9,685 "																																																																								
旅費交通費	38,007 "																																																																								
減価償却費	29,199 "																																																																								
賃借料	28,439 "																																																																								
試験研究費	13,817 "																																																																								
受取配当金	52,713千円																																																																								
不動産賃貸収入	10,237 "																																																																								
機械装置	1,221千円																																																																								
工具器具備品	865 "																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	292,059	149,584	142,474	機械及び 装置	317,679	178,265	139,413
車両運搬具	14,514	5,827	8,686	車両運搬具	23,844	10,555	13,288
工具器具 備品	184,368	45,853	138,515	工具器具 備品	189,339	64,416	124,923
ソフト ウェア	35,103	14,860	20,242	ソフト ウェア	39,252	22,881	16,370
合計	526,045	216,125	309,919	合計	570,115	276,119	293,995
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			98,239千円	1年内			107,878千円
1年超			211,679 "	1年超			186,117 "
合計			309,919千円	合計			293,995千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			64,123千円	支払リース料			102,037千円
減価償却費相当額			64,123 "	減価償却費相当額			102,037 "
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 53,981千円	未払賞与 60,840千円
未払賞与に対する社会保険料 6,098 "	未払賞与に対する社会保険料 6,840 "
その他 988 "	未払事業税 6,798 "
小計 61,067千円	その他 1,150 "
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金限度超過額 59,130千円	役員退職慰労引当金限度超過額 59,130千円
貸倒引当金限度超過額 35,027 "	貸倒引当金限度超過額 9,430 "
退職給付引当金限度超過額 29,510 "	退職給付引当金限度超過額 32,531 "
その他 5,655 "	投資有価証券評価損 14,005 "
小計 129,323千円	その他 10,735 "
繰延税金資産合計 190,391千円	繰延税金資産合計 181,576千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
未払事業税 1,294千円	評価性引当額 19,886千円
小計 1,294千円	繰延税金負債合計 3,588千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 1,398千円	その他有価証券評価差額金 3,588千円
小計 1,398千円	繰延税金負債合計 3,588千円
繰延税金負債合計 2,692千円	繰延税金資産の純額 177,988千円
繰延税金資産の純額 187,698千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない費用 0.8 "	交際費等永久に損金に算入されない費用 1.0 "
住民税均等割等 0.9 "	住民税均等割等 0.9 "
有価証券評価損否認 17.7 "	有価証券評価損認容 13.7 "
被合併会社の繰越欠損金の利用 34.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない収益 4.4 "
子会社合併に伴う認識分 2.2 "	その他 0.5 "
その他 0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.1%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	660円61銭	1株当たり純資産額	701円62銭
1株当たり当期純利益	32円06銭	1株当たり当期純利益	29円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	300,846	303,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,780	26,730
(うち利益処分による役員賞与金)	(13,780)	(26,730)
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,066	276,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,954	9,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	898	1,350
(うち新株予約権)	(72)	(8)
(うち転換社債)	(826)	(1,341)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 関連会社援助のための多額な負担の発生

(1) 持分法適用関連会社日本テレネット㈱に対する支援金投入ならびにその理由

日本テレネット㈱が、昨今の通信業界の環境変化や競合他社参入による相次ぐ値下げ競争等により採算が悪化し、平成17年3月決算の経営成績は債務超過に陥り、厳しい経営状態となりました。

この状態では資金調達に支障をきたすため、経営の再建を前提として繰越損失の一扫等をはかるべく支援金705百万円について、親会社である㈱富士通ビジネスシステム428百万円、当社277百万円の比率で資金投入することといたしました。

(2) 援助する相手会社の名称

日本テレネット㈱

(3) 援助の内容

投入金額	277百万円
投入時期	平成17年5月27日

2 株式取得による関連会社の買収

(1) 日本テレネット㈱の株式取得ならびに子会社化の理由

上記「1」に基づき、当社が㈱富士通ビジネスシステムの保有株式を譲受し、日本テレネット㈱を当社の子会社としたうえで、従来から日本テレネット㈱の代理店である当社のテレポート通信事業部を統合させることにより、お互いの強みを相乗的に発揮して事業の機動性を高め、経営体質を強化することが最善の策と判断いたしました。

(2) 株式の取得先の名称

㈱富士通ビジネスシステム

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号	日本テレネット㈱
事業内容	電気通信事業
規模	従業員数 18名 資本の額 341百万円

(4) 株式取得の時期

平成17年5月27日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	2,960株(所有割合43.37%)
取得株式数	3,060株(取得価額139百万円)
異動後の所有株式数	6,020株(所有割合88.21%)

3 日本テレネット㈱に対する一部営業譲渡

(1) 営業譲渡の理由

当社のテレポ - ト通信事業部は、日本テレネット㈱の代理店として営んでいる現状を踏まえ、今般当社が日本テレネット㈱を子会社化することに伴い、日本テレネット㈱単独では安定的な成長は困難であると判断し、当社の同通信事業部門を統合させることにより、通信事業分野を明確にすることに加え、事業コストを含めた一層の経営効率化と機動的な運営による業容の安定化をはかることが必要と判断いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

日本テレネット㈱

(3) 譲渡する事業の内容・規模

事業内容 テレポート通信事業部

規 模 通信事業部門は、平成17年3月31日を期日として当社に吸収合併しており、事業部門としての実績がないため、従前の(株)テレポ - トの平成16年12月期の数値(a)を参考に記載いたします。また、(b)の欄については、(a)に当社の17年3月期の実績を加えた数値を記載いたします。

	株テレポート(a)	当社17年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	1,519百万円	19,772百万円	7.7%

(4) 譲渡する資産、負債の額(予定)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	246百万円	流動負債	343百万円
固定資産	196百万円	固定負債	68百万円
合計	442百万円	合計	411百万円

(5) 譲渡の時期

平成17年6月30日

(6) 譲渡価額

譲渡価額は譲渡日現在を基準とし、両社協議により決定いたします。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日本テレネット(株)	824	22,641
		(株)スター精機	1,000	15,000
		C K D(株)	3,532	6,839
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)名古屋銀行	5,000	4,640
		日東工業(株)	2,000	4,400
		(株)電産	6,000	3,000
		(株)デジタルアクト	1,150	1,469
		(株)セントフィールドカントリー倶楽部	4	1,200
		ダイトーエムイー(株)	2,000	898
		その他(2銘柄)	10	215
			小計	21,621
計			21,621	65,303

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受託証券) パートナーズ投信(株) 中期国債ファンド	50,277口	50,277
		小計	50,277口	50,277
投資 有価証券	その他 有価証券	投資事業組合「DAIKO1号」	1口	15,748
		小計	1口	15,748
計			50,278口	66,025

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,037,523	13,150		2,050,673	818,336	81,481	1,232,336
構築物	49,971	2,200		52,171	25,323	5,679	26,847
機械及び装置	458,638	5,195	267,297	196,536	153,942	15,986	42,594
車両運搬具	4,175			4,175	3,138	554	1,037
工具器具備品	317,294	23,398	27,921	312,771	236,365	22,546	76,406
土地	2,386,033			2,386,033			2,386,033
建設仮勘定	19,142	3,986	19,142	3,986			3,986
有形固定資産計	5,272,779	47,930	314,361	5,006,349	1,237,105	126,248	3,769,243
無形固定資産							
商標権	1,387			1,387	1,387	19	
ソフトウェア	57,107	34,097	25,018	66,187	23,536	8,226	42,650
電話加入権	3,932		1,164	2,767			2,767
無形固定資産計	62,427	34,097	26,182	70,342	24,923	8,245	45,418
長期前払費用	50,948	3,532	948	53,532	50,000	8,333	3,532

(注) 当期減少額のうち、機械及び装置263,875千円、工具器具備品12,586千円、建設仮勘定10,224千円、ソフトウェア25,018千円、電話加入権1,164千円及び長期前払費用36千円は、テレポート通信事業部の営業譲渡によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,797,502	453,342		2,250,844
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(9,109,680)	(945,437)	()	(10,055,117)
	普通株式 (千円)	1,797,502	453,342		2,250,844
	計 (株)	(9,109,680)	(945,437)	()	(10,055,117)
	計 (千円)	1,797,502	453,342		2,250,844
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,068,752	451,657		2,520,409
	計 (千円)	2,068,752	451,657		2,520,409
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	346,240			346,240
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	1,650,000			1,650,000
	計 (千円)	1,996,240			1,996,240

(注) 1 資本金、既発行株式及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

2 当期末における自己株式数は、36,237株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	85,358	12,900	49,962	25,045	23,250
役員退職慰労引当金	145,785				145,785

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、14,280千円は洗替えによる戻入額であり、10,765千円は債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	973
預金	
当座預金	28,209
普通預金	877,478
別段預金	1,869
定期預金	156,000
外貨建預金	5
小計	1,063,562
合計	1,064,536

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株スター精機	399,486
株エルモ社	397,881
奥村遊機株	63,400
株アベックス	58,524
安藤株	56,945
その他	430,728
合計	1,406,966

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	391,633
5月	431,458
6月	378,243
7月	202,222
8月	2,395
9月以降	1,013
合計	1,406,966

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ハギワラシスコム	1,838,177
C K D(株)	290,231
ブラザー工業(株)	235,897
株スター精機	202,078
株エルモ社	144,363
その他	1,135,611
合計	3,846,359

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,659,235	21,504,428	21,317,304	3,846,359	84.7	63.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
情報通信機器	374,857
F A 関連機器	77,207
その他の電子機器	15,057
合計	467,123

5) 原材料

区分	金額(千円)
電子部品	897,756
プリント基板	25,770
加工電線	7,651
加工鋁金	2,691
合計	933,870

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
情報通信機器	361,314
F A 関連機器	534,441
その他の電子機器	56,811
合計	952,566

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
工場消耗品	4,473
	4,473

8) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エルモ社	1,861,560
(株)中日電子	1,847,712
(株)グラフィン	100,000
合計	3,809,272

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱トムキ	114,051
伊藤電機㈱	104,087
エレクトロヒシキ㈱	71,103
宝永電機㈱	68,979
㈱光アルファクス	65,858
その他	1,339,310
合計	1,763,390

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	465,264
5月	457,030
6月	405,789
7月	435,304
合計	1,763,390

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱ハギワラシスコム	1,715,664
山洋電気㈱	45,413
TOWA MECCS (H.K.) LTD.	45,378
伊藤電機㈱	29,758
㈱光アルファクス	26,908
その他	660,550
合計	2,523,673

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)名古屋銀行	300,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)愛知銀行	100,000
農林中央金庫	50,000
合計	2,000,000

(注) 1年以内返済予定の長期借入金702,526千円については、「4) 長期借入金」に記載しております。

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(248,326) 768,336
(株)大垣共立銀行	(232,470) 627,790
(株)名古屋銀行	(88,810) 253,864
(株)愛知銀行	(66,660) 144,450
日本生命保険(相)	(20,000) 85,000
第一生命保険(相)	(20,000) 80,000
三菱UFJ信託銀行(株)	(9,960) 29,450
農林中央金庫	(16,300) 16,300
合計	(702,526) 2,005,190

(注) 上記中()の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「一年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

5) 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックF Sエンジニア(株)	541
日本オートマチックマシン(株)	496
明治電機工業(株)	445
共有電子機器(株)	334
日本電計(株)	321
その他	304
合計	2,443

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	496
5月	655
6月	541
7月	749
合計	2,443

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tietech.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tietech.co.jp/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第31期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 東海財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年5月20日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成18年1月20日 東海財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成18年3月24日 東海財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの		平成18年4月19日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社タイテック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、株式取得による関連会社の買収に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社タイテック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社タイテック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、関連会社援助のための多額な負担の発生に関する後発事象、株式取得による関連会社の買収に関する後発事象及び一部営業譲渡に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社タイテック
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。